

令和3年度所沢市一般会計及び各特別会計  
決算並びに基金運用状況審査意見書

所 沢 市 監 査 委 員



所 監 第 1 9 号

令 和 4 年 7 月 2 9 日



所 沢 市 長 藤 本 正 人 様

所 沢 市 監 査 委 員 渡 邊 豪

同 三 上 昌 美

同 杉 田 忠 彦

同 石 本 亮 三

令 和 3 年 度 所 沢 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計  
決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ  
た、令 和 3 年 度 所 沢 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 決 算 と そ の 付 属 書 類 並 び に 基 金 の  
運 用 状 況 を 示 す 書 類 に つ い て、所 沢 市 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 を し た の で、次 の  
と お り 意 見 を 付 し ま す。

# 目 次

第1	審査の種類	・ ・ ・ ・ ・	1
第2	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第3	審査の主な着眼点	・ ・ ・ ・ ・	1
第4	審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	2
第5	監査委員の除斥	・ ・ ・ ・ ・	2
第6	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	2
1	総括		
	決算規模	・ ・ ・ ・ ・	3
	財政収支の状況	・ ・ ・ ・ ・	4
2	一般会計		
	決算概況	・ ・ ・ ・ ・	5
	(1) 歳入	・ ・ ・ ・ ・	5
	第1款 市 税	・ ・ ・ ・ ・	7
	第2款 地方譲与税	・ ・ ・ ・ ・	9
	第3款 利子割交付金	・ ・ ・ ・ ・	9
	第4款 配当割交付金	・ ・ ・ ・ ・	9
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	・ ・ ・ ・ ・	9
	第6款 法人事業税交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第7款 地方消費税交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第9款 環境性能割交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	・ ・ ・	11
	第11款 地方特例交付金	・ ・ ・ ・ ・	11
	第12款 地方交付税	・ ・ ・ ・ ・	11
	第13款 交通安全対策特別交付金	・ ・ ・ ・ ・	11
	第14款 分担金及び負担金	・ ・ ・ ・ ・	12
	第15款 使用料及び手数料	・ ・ ・ ・ ・	12
	第16款 国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・	12
	第17款 県支出金	・ ・ ・ ・ ・	13
	第18款 財産収入	・ ・ ・ ・ ・	13
	第19款 寄附金	・ ・ ・ ・ ・	14
	第20款 繰入金	・ ・ ・ ・ ・	14
	第21款 繰越金	・ ・ ・ ・ ・	14
	第22款 諸収入	・ ・ ・ ・ ・	14
	第23款 市 債	・ ・ ・ ・ ・	15

(2) 歳出	16
第1款 議会費	18
第2款 総務費	18
第3款 民生費	19
第4款 衛生費	20
第5款 労働費	20
第6款 農林水産業費	21
第7款 商工費	21
第8款 土木費	21
第9款 消防費	22
第10款 教育費	23
第11款 災害復旧費	24
第12款 公債費	24
第13款 予備費	24
3 特別会計	
(1) 交通災害共済特別会計	25
(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地地区画整理特別会計	25
(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地地区画整理特別会計	26
(4) 国民健康保険特別会計	27
(5) 介護保険特別会計	29
(6) 後期高齢者医療特別会計	30
4 財産に関する調書	
概況	31
(1) 公有財産	31
(2) 物品	31
(3) 債権	31
(4) 基金	32
5 基金運用状況	
(1) 土地開発基金	33
(2) 入学準備金貸付基金	33
(3) 福祉資金貸付基金	33
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	33
むすび	34
決算審査資料	37

# 令和3年度所沢市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

- 1 決算審査
- 2 基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

- 1 一般会計・特別会計

令和3年度	所沢市一般会計歳入歳出決算
同	所沢市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
同	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	所沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

- 2 決算附属書類

令和3年度	所沢市歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

- 3 基金の運用状況を示す書類

令和3年度	所沢市土地開発基金
同	所沢市入学準備金貸付基金
同	所沢市福祉資金貸付基金
同	所沢市国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第3 審査の主な着眼点

- 1 決算審査

- (1) 各会計の決算書及び決算附属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- (2) 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

- 2 基金運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類は関係帳簿と符合しているか。

## 第4 審査の実施内容

### 1 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年7月29日まで

### 2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係帳簿との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第5 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、杉田忠彦監査委員、石本亮三監査委員は、自己の従事する業務に直接の利害関係のある事件に係る決算審査について除斥した。

## 第6 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、法令で定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているものと認められた。

また基金の運用状況は、各基金とも、その設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

### 注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。  
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

# 1 総 括

## 決算規模

令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、次のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
3 年 度	予算現額	127,568,239,086	67,725,317,184	195,293,556,270
	決算額	125,591,257,494	66,956,505,288	192,547,762,782
2 年 度	予算現額	151,547,057,450	65,350,235,298	216,897,292,748
	決算額	150,521,830,432	63,555,200,695	214,077,031,127
比較増減	予算現額	△ 23,978,818,364	2,375,081,886	△ 21,603,736,478
	決算額	△ 24,930,572,938	3,401,304,593	△ 21,529,268,345
比較増減率	予算現額	△ 15.8	3.6	△ 10.0
	決算額	△ 16.6	5.4	△ 10.1

[歳 出]

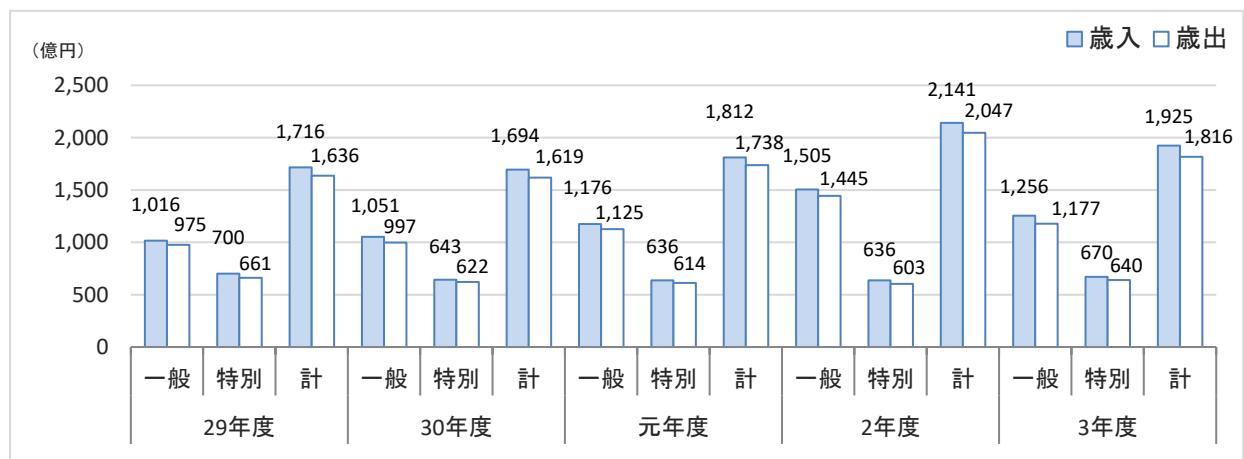
(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
3 年 度	予算現額	127,568,239,086	67,725,317,184	195,293,556,270
	決算額	117,661,700,241	63,964,618,006	181,626,318,247
2 年 度	予算現額	151,547,057,450	65,350,235,298	216,897,292,748
	決算額	144,457,488,505	60,287,039,313	204,744,527,818
比較増減	予算現額	△ 23,978,818,364	2,375,081,886	△ 21,603,736,478
	決算額	△ 26,795,788,264	3,677,578,693	△ 23,118,209,571
比較増減率	予算現額	△ 15.8	3.6	△ 10.0
	決算額	△ 18.5	6.1	△ 11.3

一般会計と特別会計を合わせた予算規模は1,952億9,355万6,270円であり、前年度に比べ216億373万6,478円の減となっている。

令和3年度の決算額は歳入1,925億4,776万2,782円で、前年度に比べ215億2,926万8,345円の減、歳出1,816億2,631万8,247円で、前年度に比べ231億1,820万9,571円の減となっている。

[決算規模の推移]





## 財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

[3年度]

(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	125,591,257,494	66,956,505,288	192,547,762,782
B 歳出総額	117,661,700,241	63,964,618,006	181,626,318,247
C 形式収支(A-B)	7,929,557,253	2,991,887,282	10,921,444,535
D 翌年度へ繰り越すべき財源	341,161,825	853,242,837	1,194,404,662
E 実質収支(C-D)	7,588,395,428	2,138,644,445	9,727,039,873
F 前年度実質収支	5,409,103,530	2,296,951,198	7,706,054,728
G 単年度収支(E-F)	2,179,291,898	△ 158,306,753	2,020,985,145

[2年度]

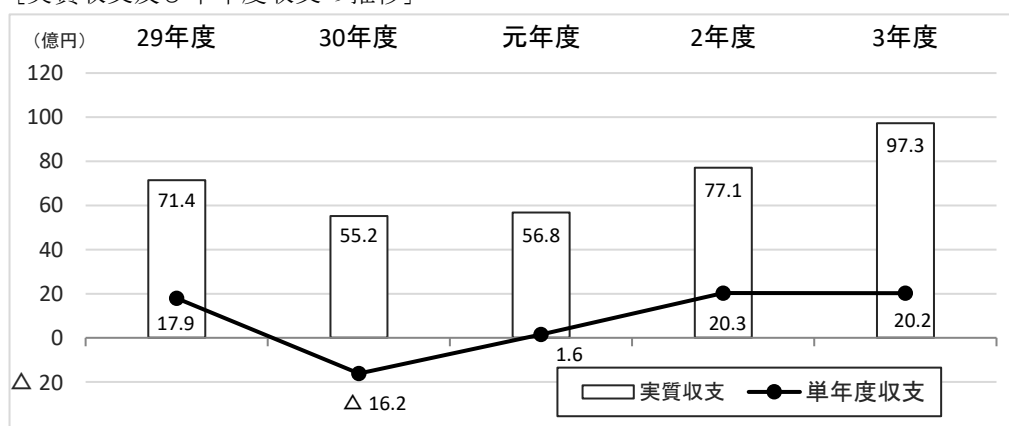
(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	150,521,830,432	63,555,200,695	214,077,031,127
B 歳出総額	144,457,488,505	60,287,039,313	204,744,527,818
C 形式収支(A-B)	6,064,341,927	3,268,161,382	9,332,503,309
D 翌年度へ繰り越すべき財源	655,238,397	971,210,184	1,626,448,581
E 実質収支(C-D)	5,409,103,530	2,296,951,198	7,706,054,728
F 前年度実質収支	4,443,422,836	1,232,853,070	5,676,275,906
G 単年度収支(E-F)	965,680,694	1,064,098,128	2,029,778,822

令和3年度の形式収支109億2,144万4,535円から、翌年度へ繰り越すべき財源11億9,440万4,662円を差し引いた実質収支は、97億2,703万9,873円であり、更に令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、20億2,098万5,145円の黒字となっている。

また、決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額68億5,701万9,232円を控除した純計決算額は、歳入1,856億9,074万3,550円、歳出1,747億6,929万9,015円となっている。

[実質収支及び単年度収支の推移]



## 2 一 般 会 計

### 決算概況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額1,255億9,125万7,494円、歳出総額1,176億6,170万241円で、その差引額は79億2,955万7,253円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費逓次繰越額1億3,286万9,956円及び繰越明許費繰越額2億829万1,869円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は75億8,839万5,428円である。

### (1) 歳 入

令和3年度歳入総額 1,255億9,125万7,494円  
 令和2年度歳入総額 1,505億2,183万 432円

当年度の歳入を款別及び財源別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度
自 主 財 源	市 税	53,459,943,565	53,398,690,933	61,252,632	0.1	42.6	35.5
	分担金及び負担金	566,737,818	523,667,418	43,070,400	8.2	0.5	0.3
	使用料及び手数料	1,325,695,845	1,340,457,154	△ 14,761,309	△ 1.1	1.1	0.9
	財 産 収 入	215,347,151	215,275,581	71,570	0.0	0.2	0.1
	寄 附 金	42,919,736	66,614,931	△ 23,695,195	△ 35.6	0.0	0.0
	繰 入 金	3,636,967,739	4,813,104,809	△ 1,176,137,070	△ 24.4	2.9	3.2
	繰 越 金	6,064,341,927	5,150,893,907	913,448,020	17.7	4.8	3.4
	諸 収 入	1,796,411,962	1,528,290,747	268,121,215	17.5	1.4	1.0
計	67,108,365,743	67,036,995,480	71,370,263	0.1	53.4	44.5	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	613,875,001	603,435,001	10,440,000	1.7	0.5	0.4
	利子割交付金	35,708,000	43,406,000	△ 7,698,000	△ 17.7	0.0	0.0
	配当割交付金	349,764,000	229,417,000	120,347,000	52.5	0.3	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	414,904,000	274,309,000	140,595,000	51.3	0.3	0.2
	法人事業税交付金	464,043,000	241,732,000	222,311,000	92.0	0.4	0.2
	地方消費税交付金	7,372,467,000	6,749,266,000	623,201,000	9.2	5.9	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	21,678,335	16,257,080	5,421,255	33.3	0.0	0.0
	環境性能割交付金	79,509,609	82,605,610	△ 3,096,001	△ 3.7	0.1	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	447,628,000	449,257,000	△ 1,629,000	△ 0.4	0.4	0.3
	地方特例交付金	694,372,000	393,744,000	300,628,000	76.4	0.6	0.3
	地 方 交 付 税	3,725,959,000	1,298,427,000	2,427,532,000	187.0	3.0	0.9
	交通安全対策特別交付金	38,452,000	40,465,000	△ 2,013,000	△ 5.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	30,265,209,395	58,953,184,199	△ 28,687,974,804	△ 48.7	24.1	39.2
	県 支 出 金	7,075,761,411	7,465,077,062	△ 389,315,651	△ 5.2	5.6	5.0
市 債	6,883,561,000	6,644,253,000	239,308,000	3.6	5.5	4.4	
計	58,482,891,751	83,484,834,952	△ 25,001,943,201	△ 29.9	46.6	55.5	
合 計	125,591,257,494	150,521,830,432	△ 24,930,572,938	△ 16.6	100.0	100.0	

歳入決算額は1,255億9,125万7,494円で、予算現額1,275億6,823万9,086円に対する収入率は98.5%（前年度99.3%）、調定額1,266億7,533万4,738円に対する収入率は99.1%（前年度99.1%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ249億3,057万2,938円（16.6%）の減となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

地方交付税	24億2,753万2,000円
繰越金	9億1,344万8,020円
地方消費税交付金	6億2,320万1,000円

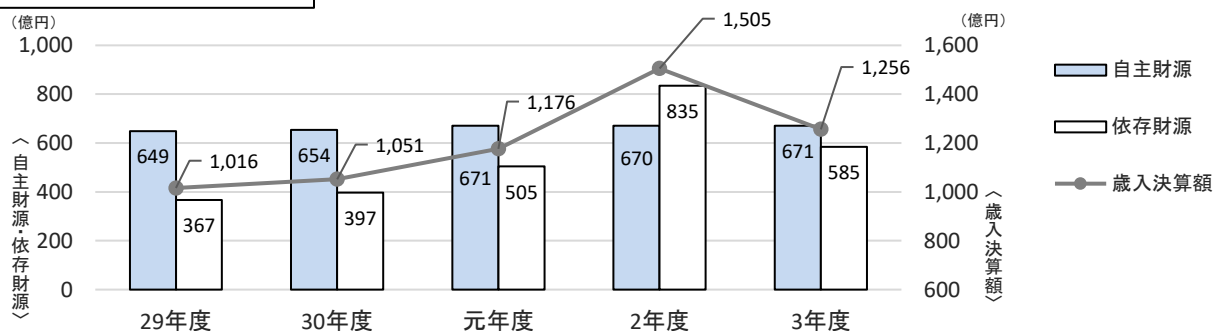
減となった主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	286億8,797万4,804円
繰入金	11億7,613万7,070円
県支出金	3億8,931万5,651円

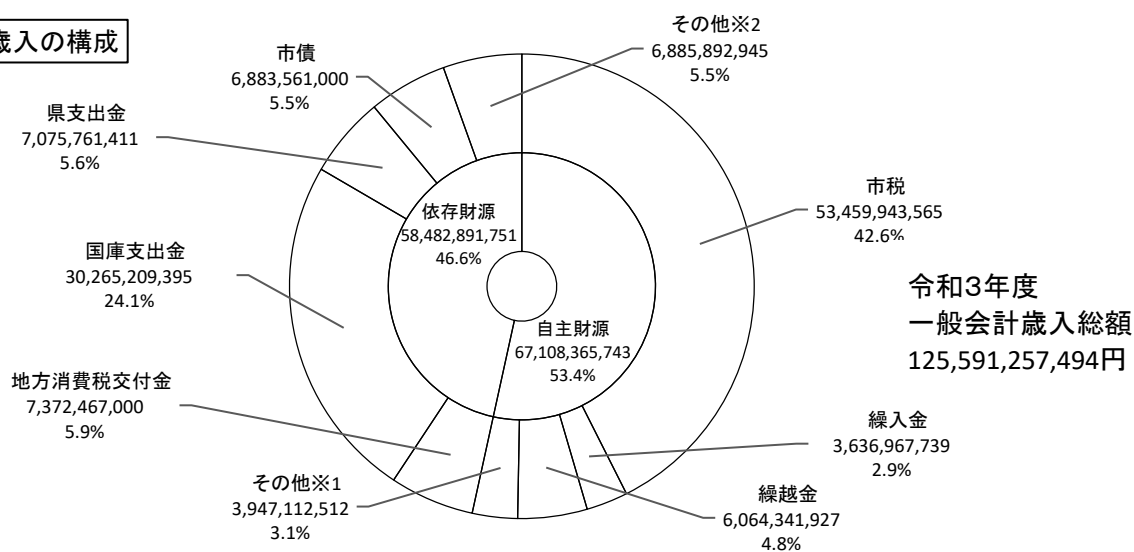
不納欠損額は8,113万6,832円で、前年度に比べ1億9,004万4,704円（70.1%）の減となっており、主なものは諸収入3,571万9,175円である。

また、収入未済額は10億294万412円で、前年度に比べ1億6,172万5,545円（13.9%）の減となっており、主なものは市税6億6,383万9,787円である。

一般会計歳入決算額の推移



一般会計歳入の構成



注) 自主財源の「その他※3,947,112,512円」の内訳は、分担金及び負担金 566,737,818円(0.5%)、使用料及び手数料 1,325,695,845円(1.1%)、財産収入 215,347,151円(0.2%)、寄附金 42,919,736円(0.0%)、諸収入 1,796,411,962円(1.4%) である。

また、依存財源の「その他※6,885,892,945円」の内訳は、地方譲与税 613,875,001円(0.5%)、利子割交付金 35,708,000円(0.0%)、配当割交付金 349,764,000円(0.3%)、株式等譲渡所得割交付金 414,904,000円(0.3%)、法人事業税交付金 464,043,000円(0.4%)、ゴルフ場利用税交付金 21,678,335円(0.0%)、環境性能割交付金 79,509,609円(0.1%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金等 447,628,000円(0.4%)、地方特例交付金 694,372,000円(0.6%)、地方交付税 3,725,959,000円(3.0%)、交通安全対策特別交付金 38,452,000円(0.0%) である。

# 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	51,321,338,000	54,158,017,720	53,459,943,565	2,138,605,565	104.2	98.7
2 年 度	52,341,467,000	54,426,428,255	53,398,690,933	1,057,223,933	102.0	98.1
比 較 増 減	△ 1,020,129,000	△ 268,410,535	61,252,632	1,081,381,632	2.2	0.6

収入済額は534億5,994万3,565円で、前年度に比べ6,125万2,632円(0.1%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は42.6%(前年度35.5%)である。また、調定に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

各税目別収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

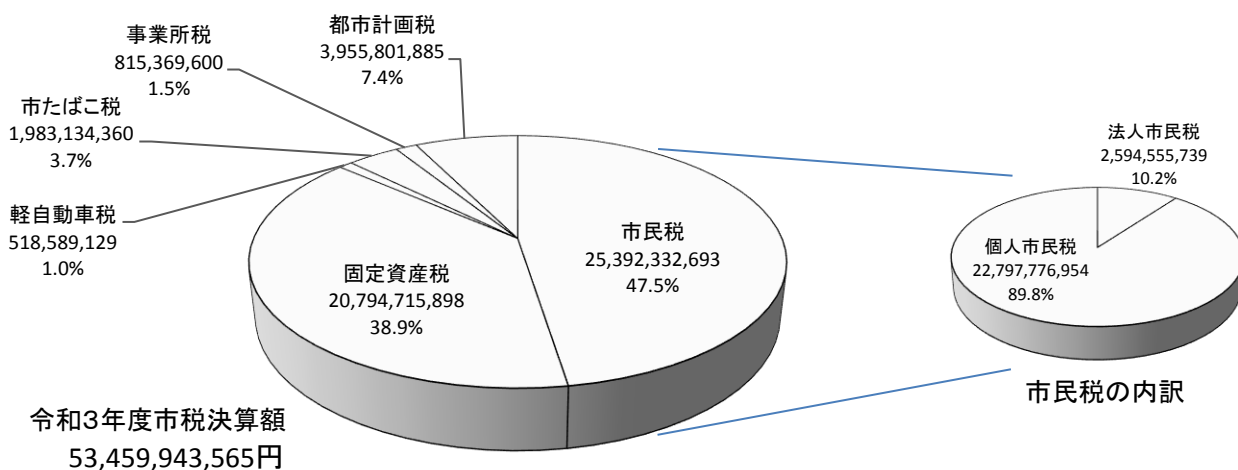
(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
市 民 税	25,392,332,693	△ 1.5	25,770,779,668	△ 1.9
固 定 資 産 税	20,794,715,898	0.9	20,612,461,484	1.9
軽 自 動 車 税	518,589,129	3.9	499,025,670	7.2
市 た ば こ 税	1,983,134,360	6.2	1,867,948,757	△ 0.5
事 業 所 税	815,369,600	10.1	740,544,382	△ 4.6
都 市 計 画 税	3,955,801,885	1.2	3,907,930,972	1.0
合 計	53,459,943,565	0.1	53,398,690,933	△ 0.1

前年度に比べ、固定資産税1億8,225万4,414円、市たばこ税1億1,518万5,603円、事業所税7,482万5,218円、都市計画税4,787万913円及び軽自動車税1,956万3,459円の増、市民税3億7,844万6,975円の減となっている。

市税総額に占める主なものは、市民税(47.5%)、固定資産税(38.9%)及び都市計画税(7.4%)である。

税目別収入状況



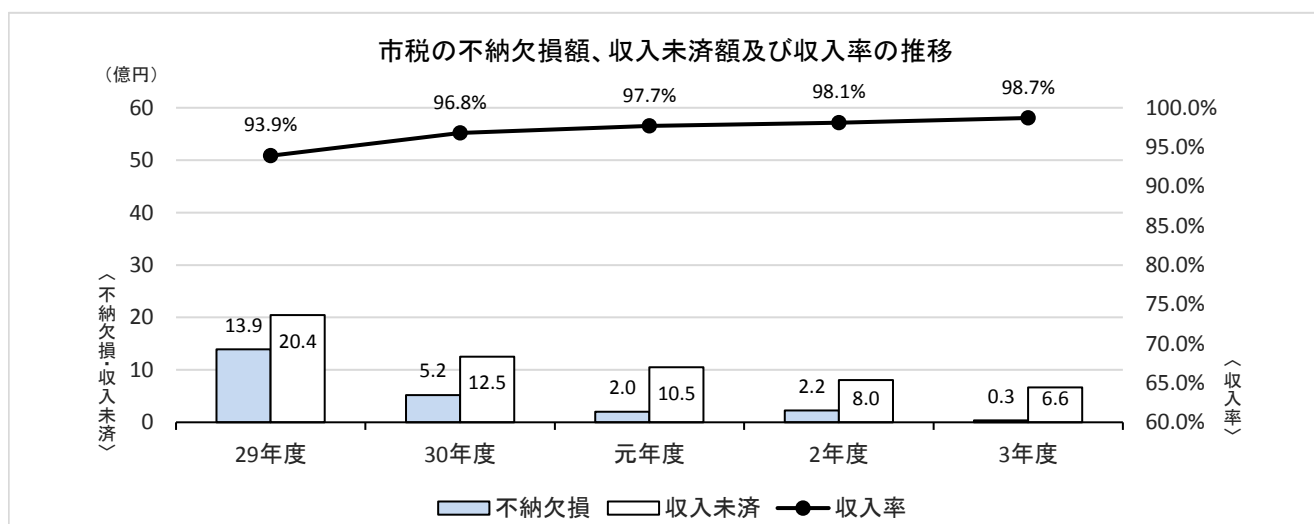
不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 民 税	3年度	1,110	20,583,743	30	271,507	1,140	20,855,250
	2年度	7,807	142,826,744	131	1,758,692	7,938	144,585,436
	比較増減	△ 6,697	△ 122,243,001	△ 101	△ 1,487,185	△ 6,798	△ 123,730,186
固定資産税	3年度	493	9,935,655	99	840,113	592	10,775,768
	2年度	2,725	62,678,444	38	763,979	2,763	63,442,423
	比較増減	△ 2,232	△ 52,742,789	61	76,134	△ 2,171	△ 52,666,655
軽自動車税	3年度	95	403,700	36	133,800	131	537,500
	2年度	957	4,617,193	32	97,900	989	4,715,093
	比較増減	△ 862	△ 4,213,493	4	35,900	△ 858	△ 4,177,593
事業所税	3年度	0	0	0	0	0	0
	2年度	0	0	0	0	0	0
	比較増減	0	0	0	0	0	0
都市計画税	3年度	493	1,904,763	99	161,087	592	2,065,850
	2年度	2,725	11,979,712	38	146,021	2,763	12,125,733
	比較増減	△ 2,232	△ 10,074,949	61	15,066	△ 2,171	△ 10,059,883
合 計	3年度	2,191	32,827,861	264	1,406,507	2,455	34,234,368
	2年度	14,214	222,102,093	239	2,766,592	14,453	224,868,685
	比較増減	△ 12,023	△ 189,274,232	25	△ 1,360,085	△ 11,998	△ 190,634,317

不納欠損額は3,423万4,368円で、前年度に比べ1億9,063万4,317円（84.8%）の減となっている。処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

収入未済額は6億6,383万9,787円で、前年度に比べ1億3,902万8,850円（17.3%）の減となっている。



## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	597,000,000	613,875,001	613,875,001	16,875,001	102.8	100.0
2年度	635,000,000	603,435,001	603,435,001	△ 31,564,999	95.0	100.0
比較増減	△ 38,000,000	10,440,000	10,440,000	48,440,000	7.8	0.0

収入済額は6億1,387万5,001円で、前年度に比べ1,044万円（1.7%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.4%）である。

収入済額は、自動車重量譲与税4億3,409万1,000円、地方揮発油譲与税1億5,182万5,000円及び森林環境譲与税2,795万9,000円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	31,000,000	35,708,000	35,708,000	4,708,000	115.2	100.0
2年度	36,000,000	43,406,000	43,406,000	7,406,000	120.6	100.0
比較増減	△ 5,000,000	△ 7,698,000	△ 7,698,000	△ 2,698,000	△ 5.4	0.0

収入済額は3,570万8,000円で、前年度に比べ769万8,000円（17.7%）の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	257,000,000	349,764,000	349,764,000	92,764,000	136.1	100.0
2年度	230,000,000	229,417,000	229,417,000	△ 583,000	99.7	100.0
比較増減	27,000,000	120,347,000	120,347,000	93,347,000	36.4	0.0

収入済額は3億4,976万4,000円で、前年度に比べ1億2,034万7,000円（52.5%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.2%）である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	297,000,000	414,904,000	414,904,000	117,904,000	139.7	100.0
2年度	140,000,000	274,309,000	274,309,000	134,309,000	195.9	100.0
比較増減	157,000,000	140,595,000	140,595,000	△ 16,405,000	△ 56.2	0.0

収入済額は4億1,490万4,000円で、前年度に比べ1億4,059万5,000円（51.3%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.2%）である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	354,379,000	464,043,000	464,043,000	109,664,000	130.9	100.0
2年度	265,000,000	241,732,000	241,732,000	△ 23,268,000	91.2	100.0
比較増減	89,379,000	222,311,000	222,311,000	132,932,000	39.7	0.0

収入済額は4億6,404万3,000円で、前年度に比べて2億2,231万1,000円（92.0%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.2%）である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	6,900,000,000	7,372,467,000	7,372,467,000	472,467,000	106.8	100.0
2年度	6,900,000,000	6,749,266,000	6,749,266,000	△ 150,734,000	97.8	100.0
比較増減	0	623,201,000	623,201,000	623,201,000	9.0	0.0

収入済額は73億7,246万7,000円で、前年度に比べ6億2,320万1,000円（9.2%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.9%（前年度4.5%）である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	17,000,000	21,678,335	21,678,335	4,678,335	127.5	100.0
2年度	23,000,000	16,257,080	16,257,080	△ 6,742,920	70.7	100.0
比較増減	△ 6,000,000	5,421,255	5,421,255	11,421,255	56.8	0.0

収入済額は2,167万8,335円で、前年度に比べ542万1,255円（33.3%）の増となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	78,000,000	79,509,609	79,509,609	1,509,609	101.9	100.0
2年度	102,000,000	82,605,610	82,605,610	△ 19,394,390	81.0	100.0
比較増減	△ 24,000,000	△ 3,096,001	△ 3,096,001	20,903,999	20.9	0.0

収入済額は7,950万9,609円で、前年度に比べ309万6,001円（3.7%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	448,800,000	447,628,000	447,628,000	△ 1,172,000	99.7	100.0
2年度	444,000,000	449,257,000	449,257,000	5,257,000	101.2	100.0
比較増減	4,800,000	△ 1,629,000	△ 1,629,000	△ 6,429,000	△ 1.5	0.0

収入済額は4億4,762万8,000円で、前年度に比べ162万9,000円(0.4%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度0.3%)である。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	685,740,000	694,372,000	694,372,000	8,632,000	101.3	100.0
2年度	371,000,000	393,744,000	393,744,000	22,744,000	106.1	100.0
比較増減	314,740,000	300,628,000	300,628,000	△ 14,112,000	△ 4.8	0.0

収入済額は6億9,437万2,000円で、前年度に比べ3億62万8,000円(76.4%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.6%(前年度0.3%)である。

## 第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	3,649,572,000	3,725,959,000	3,725,959,000	76,387,000	102.1	100.0
2年度	1,222,132,000	1,298,427,000	1,298,427,000	76,295,000	106.2	100.0
比較増減	2,427,440,000	2,427,532,000	2,427,532,000	92,000	△ 4.1	0.0

収入済額は37億2,595万9,000円で、前年度に比べ24億2,753万2,000円(187.0%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は3.0%(前年度0.9%)である。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	39,000,000	38,452,000	38,452,000	△ 548,000	98.6	100.0
2年度	36,000,000	40,465,000	40,465,000	4,465,000	112.4	100.0
比較増減	3,000,000	△ 2,013,000	△ 2,013,000	△ 5,013,000	△ 13.8	0.0

収入済額は3,845万2,000円で、前年度に比べ201万3,000円(5.0%)の減となっている。



#### 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	630,700,000	590,365,633	566,737,818	△ 63,962,182	89.9	96.0
2年度	560,356,000	555,511,998	523,667,418	△ 36,688,582	93.5	94.3
比較増減	70,344,000	34,853,635	43,070,400	△ 27,273,600	△ 3.6	1.7

収入済額は5億6,673万7,818円で、前年度に比べ4,307万400円（8.2%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.3%）である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金5億2,800万749円である。

不納欠損額は798万1,150円で、児童福祉費負担金である。収入未済額は1,564万6,665円で、主に児童福祉費負担金の1,564万6,335円である。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	1,467,773,000	1,334,162,234	1,325,695,845	△ 142,077,155	90.3	99.4
2年度	1,382,738,000	1,348,864,080	1,340,457,154	△ 42,280,846	96.9	99.4
比較増減	85,035,000	△ 14,701,846	△ 14,761,309	△ 99,796,309	△ 6.6	0.0

収入済額は13億2,569万5,845円で、前年度に比べ1,476万1,309円（1.1%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.1%（前年度0.9%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

清掃手数料	3億8,813万160円
住宅使用料	2億2,566万4,681円
道路使用料	2億2,230万4,034円

不納欠損額は、住宅使用料の320万2,139円で、収入未済額は、住宅使用料の526万4,250円である。

#### 第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	33,718,962,825	30,265,209,395	30,265,209,395	△ 3,453,753,430	89.8	100.0
2年度	59,709,509,000	58,961,419,901	58,953,184,199	△ 756,324,801	98.7	100.0
比較増減	△ 25,990,546,175	△ 28,696,210,506	△ 28,687,974,804	△ 2,697,428,629	△ 8.9	0.0

収入済額は302億6,520万9,395円で、前年度に比べ286億8,797万4,804円（48.7%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は24.1%（前年度39.2%）である。

国庫負担金は194億7,649万2,270円で、前年度に比べ23億398万1,956円（13.4%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

生活保護費等負担金	71億868万5,005円
児童福祉費負担金	33億2,783万4,768円
社会福祉費負担金	32億3,873万551円

国庫補助金は106億4,639万7,805円で、前年度に比べ310億6,750万3,175円（74.5%）の減となっており、主なものは次のとおりである。

児童福祉費補助金	54億4,149万7,886円
社会福祉費補助金	26億6,290万5,000円
保健衛生費補助金	11億7,267万825円

委託金は1億4,231万9,320円で、前年度に比べ7,554万6,415円（113.1%）の増となっており、主なものは、選挙費委託金7,782万3,479円である。

## 第17款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	7,409,410,928	7,075,761,411	7,075,761,411	△ 333,649,517	95.5	100.0
2年度	7,874,928,504	7,465,077,062	7,465,077,062	△ 409,851,442	94.8	100.0
比較増減	△ 465,517,576	△ 389,315,651	△ 389,315,651	76,201,925	0.7	0.0

収入済額は70億7,576万1,411円で、前年度に比べ3億8,931万5,651円（5.2%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.6%（前年度5.0%）である。

県負担金は51億9,638万4,937円で、前年度に比べ2億503万9,561円（4.1%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

社会福祉費負担金	25億1,686万2,109円
児童福祉費負担金	14億3,904万4,162円
児童手当・特例給付負担金	6億9,214万4,498円

県補助金は13億2,504万5,076円で、前年度に比べ4億7,824万4,793円（26.5%）の減となっており、主なものは次のとおりである。

児童福祉費補助金	7億8,446万8,292円
社会福祉費補助金	4億623万5,887円
教育総務費補助金	5,324万8,000円

委託金は5億5,433万1,398円で、前年度に比べ1億1,611万419円（17.3%）の減となっており、主なものは、徴税費委託金5億4,012万6,176円である。

## 第18款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	192,396,000	215,347,151	215,347,151	22,951,151	111.9	100.0
2年度	226,304,000	215,275,581	215,275,581	△ 11,028,419	95.1	100.0
比較増減	△ 33,908,000	71,570	71,570	33,979,570	16.8	0.0

収入済額は2億1,534万7,151円で、前年度に比べ7万1,570円（0.0%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%（前年度0.1%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	1億4,470万9,972円
土地建物売払収入	6,094万9,357円

## 第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3年度	40,656,000	42,919,736	42,919,736	2,263,736	105.6	100.0
2年度	64,870,000	66,614,931	66,614,931	1,744,931	102.7	100.0
比較増減	△ 24,214,000	△ 23,695,195	△ 23,695,195	518,805	2.9	0.0

収入済額は4,291万9,736円で、前年度に比べ2,369万5,195円（35.6%）の減となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金2,522万9,735円である。

## 第20款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3年度	3,644,506,000	3,636,967,739	3,636,967,739	△ 7,538,261	99.8	100.0
2年度	4,955,650,000	4,813,104,809	4,813,104,809	△ 142,545,191	97.1	100.0
比較増減	△ 1,311,144,000	△ 1,176,137,070	△ 1,176,137,070	135,006,930	2.7	0.0

収入済額は36億3,696万7,739円で、前年度に比べ11億7,613万7,070円（24.4%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は2.9%（前年度3.2%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	16億9,937万4,000円
施設整備基金繰入金	7億9,020万7,000円
道路整備基金繰入金	4億円

## 第21款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3年度	6,064,343,397	6,064,341,927	6,064,341,927	△ 1,470	100.0	100.0
2年度	5,150,895,071	5,150,893,907	5,150,893,907	△ 1,164	100.0	100.0
比較増減	913,448,326	913,448,020	913,448,020	△ 306	0.0	0.0

収入済額は60億6,434万1,927円で、前年度に比べ9億1,344万8,020円（17.7%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は4.8%（前年度3.4%）である。

## 第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3年度	1,646,600,936	2,150,320,847	1,796,411,962	149,811,026	109.1	83.5
2年度	1,390,954,875	1,887,913,710	1,528,290,747	137,335,872	109.9	81.0
比較増減	255,646,061	262,407,137	268,121,215	12,475,154	△ 0.8	2.5

収入済額は17億9,641万1,962円で、前年度に比べ2億6,812万1,215円（17.5%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.4%（前年度1.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

過年度分埼玉西部消防組合負担金返還金受入金	1億7,742万5,254円
過年度分埼玉県後期高齢者医療療養給付費負担金精算受入金	1億5,424万3,136円
延滞金	1億5,377万3,278円

不納欠損額は、民生雑入の3,571万9,175円である。収入未済額は3億1,818万9,710円で、主に民生雑入の3億1,455万1,727円である。

## 第23款 市 債

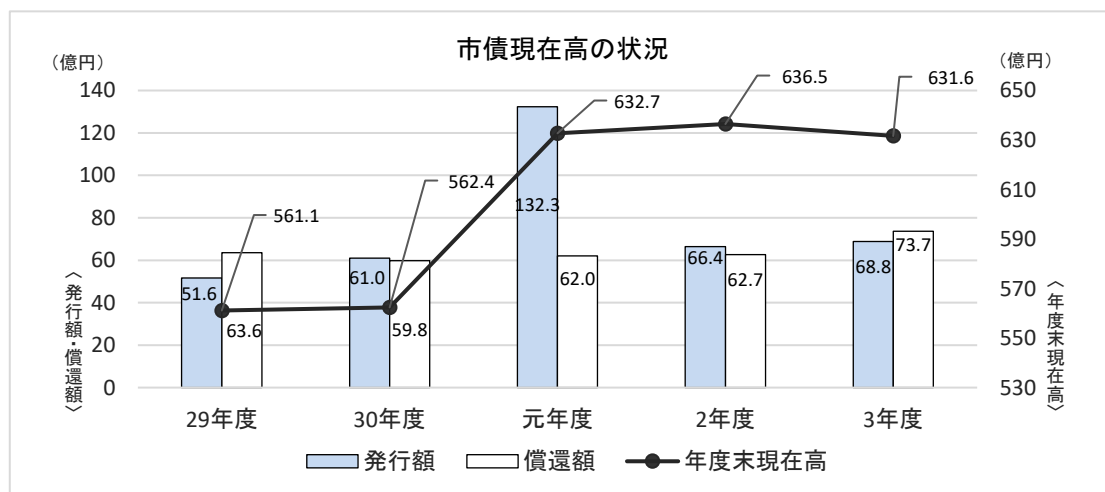
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	8,077,061,000	6,883,561,000	6,883,561,000	△ 1,193,500,000	85.2	100.0
2年度	7,485,253,000	6,644,253,000	6,644,253,000	△ 841,000,000	88.8	100.0
比較増減	591,808,000	239,308,000	239,308,000	△ 352,500,000	△ 3.6	0.0

収入済額は68億8,356万1,000円で、前年度に比べ2億3,930万8,000円（3.6%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.5%（前年度4.4%）である。

当年度の起債の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	30億8,886万1,000円
都市計画債	12億4,350万円
商工債	5億3,520万円



## (2) 歳出

令和3年度歳出総額 1,176億6,170万 241円

令和2年度歳出総額 1,444億5,748万8,505円

当年度の歳出を款別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
	3年度	2年度	増 減 額	増減率	3年度	2年度
議 会 費	543,472,617	558,528,878	△ 15,056,261	△ 2.7	0.5	0.4
総 務 費	14,313,484,828	47,264,281,973	△ 32,950,797,145	△ 69.7	12.2	32.7
民 生 費	56,214,853,081	48,521,749,036	7,693,104,045	15.9	47.8	33.6
衛 生 費	12,886,060,658	12,925,064,217	△ 39,003,559	△ 0.3	11.0	8.9
労 働 費	120,285,500	72,390,526	47,894,974	66.2	0.1	0.1
農林水産業費	199,408,026	210,664,318	△ 11,256,292	△ 5.3	0.2	0.1
商 工 費	1,544,014,366	1,647,283,934	△ 103,269,568	△ 6.3	1.3	1.1
土 木 費	9,850,555,647	10,696,965,513	△ 846,409,866	△ 7.9	8.4	7.4
消 防 費	4,059,935,801	4,087,985,286	△ 28,049,485	△ 0.7	3.5	2.8
教 育 費	10,420,950,289	12,014,900,382	△ 1,593,950,093	△ 13.3	8.9	8.3
災害復旧費	0	2,610,180	△ 2,610,180	—	0	0.0
公 債 費	7,508,679,428	6,455,064,262	1,053,615,166	16.3	6.4	4.5
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	117,661,700,241	144,457,488,505	△ 26,795,788,264	△ 18.5	100.0	100.0

歳出決算額は1,176億6,170万241円で、予算現額1,275億6,823万9,086円に対する執行率は92.2%（前年度95.3%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ267億9,578万8,264円（18.5%）の減となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

民生費 76億9,310万4,045円

公債費 10億5,361万5,166円

減となった主なものは、次のとおりである。

総務費 329億5,079万7,145円

教育費 15億9,395万93円

翌年度繰越額は32億5,877万3,307円で、前年度に比べ17億4,600万2,221円（115.4%）の増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費 27億5,896万9,387円

継続費通次繰越 4億9,980万3,920円

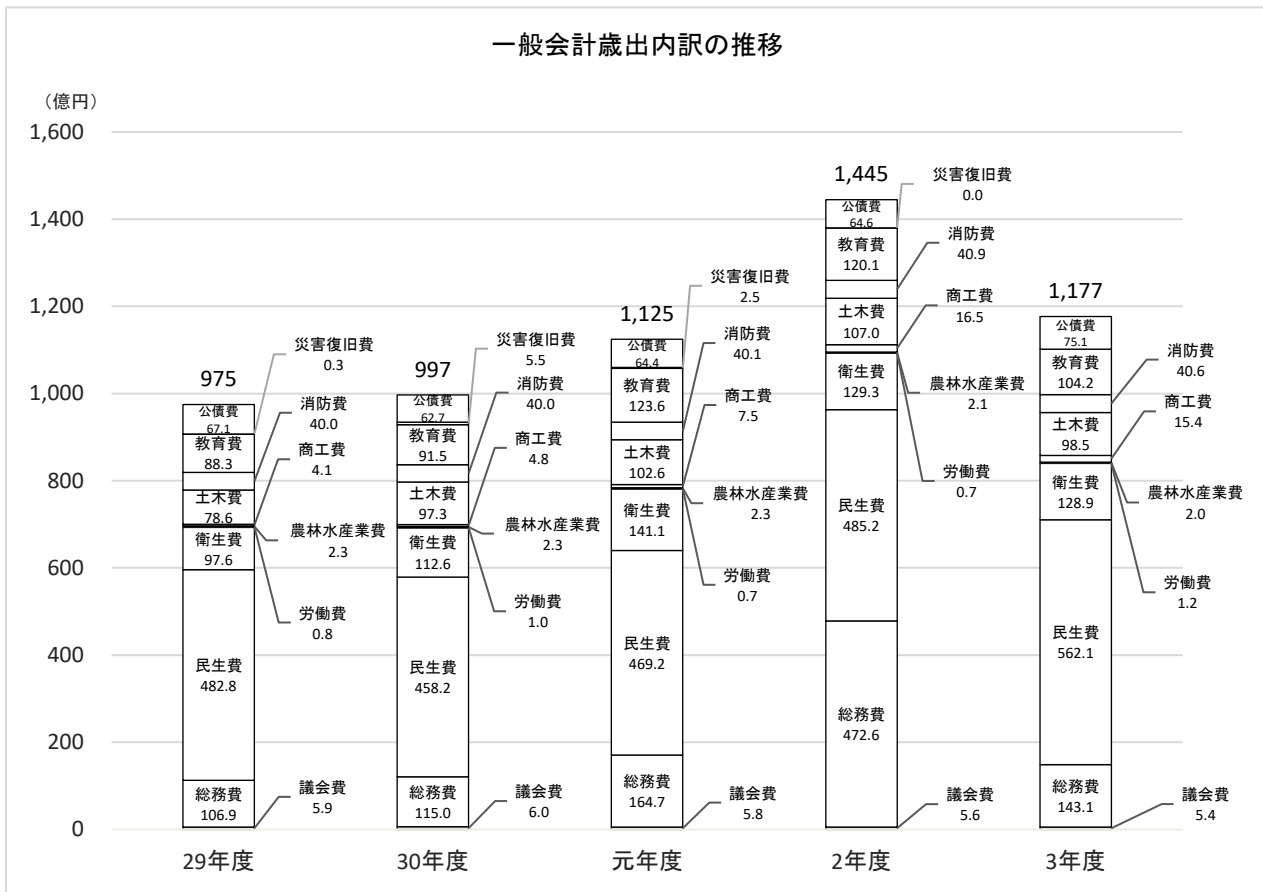
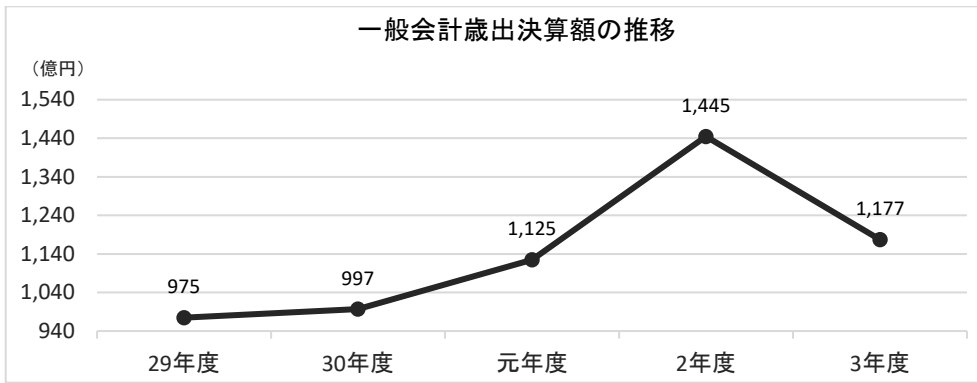
不用額は66億4,776万5,538円で、前年度に比べ10億7,096万7,679円（19.2%）の増となっている。

不用額の主なものは、次のとおりである。

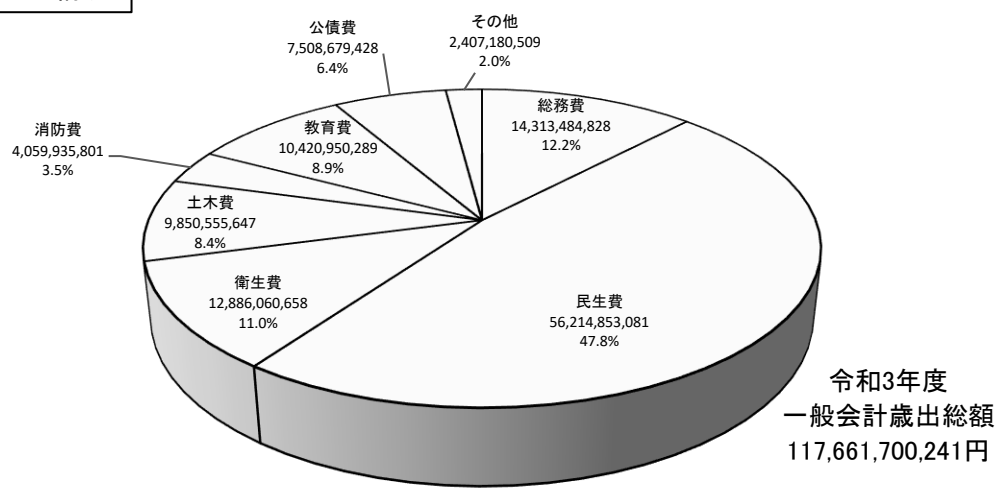
民生費 36億3,886万8,401円

衛生費 10億773万8,861円

教育費 9億711万9,711円



一般会計歳出の構成



注) 「その他2,407,180,509円」の内訳は、議会費 543,472,617円(0.5%)、労働費 120,285,500円(0.1%)、農林水産業費 199,408,026円(0.2%)、商工費 1,544,014,366円(1.3%)である。

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	565,423,000	543,472,617	0	21,950,383	96.1
2年度	591,176,000	558,528,878	0	32,647,122	94.5
比較増減	△ 25,753,000	△ 15,056,261	0	△ 10,696,739	1.6

支出済額は5億4,347万2,617円で、前年度に比べ1,505万6,261円(2.7%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度0.4%)である。

支出済額の主なものは、議員報酬2億976万3,999円である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	14,823,443,000	14,313,484,828	140,931,000	369,027,172	96.6
2年度	47,836,665,096	47,264,281,973	3,900,000	568,483,123	98.8
比較増減	△ 33,013,222,096	△ 32,950,797,145	137,031,000	△ 199,455,951	△ 2.2

支出済額は143億1,348万4,828円で、前年度に比べ329億5,079万7,145円(69.7%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は12.2%(前年度32.7%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務管理費	12,225,437,696	85.4	45,001,738,342	95.2	△ 32,776,300,646
徴税費	1,137,838,602	7.9	1,266,195,062	2.7	△ 128,356,460
戸籍住民基本台帳費	712,754,650	5.0	703,314,049	1.5	9,440,601
選挙費	130,921,103	0.9	51,962,895	0.1	78,958,208
統計調査費	26,826,509	0.2	159,274,792	0.3	△ 132,448,283
監査委員費	79,706,268	0.6	81,796,833	0.2	△ 2,090,565
合計	14,313,484,828	100.0	47,264,281,973	100.0	△ 32,950,797,145

前年度に比べ選挙費は7,895万8,208円(152.0%)などの増、総務管理費は327億7,630万646円(72.8%)、統計調査費は1億3,244万8,283円(83.2%)及び徴税費は1億2,835万6,460円(10.1%)などの減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

財産管理費の財政調整基金積立	35億8,361万8,000円
一般管理費の給料・職員手当等	20億5,607万7,074円
財産管理費の施設整備基金積立	20億円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は戸籍住民基本台帳費の住民記録システム等改修事業(転出・転入手続ワンストップ化対応)1,090万円及び総務管理費の無線LANアクセスポイント整備事業292万6,000円、継続費通次繰越は総務管理費の市庁舎施設整備事業(自動昇降機改修工事)1億2,710万5,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

一般管理費の職員手当等	6,408万15円
税務総務費の職員手当等	2,887万2,800円
一般管理費の負担金補助及び交付金	2,743万7,649円

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	61,659,802,000	56,214,853,081	1,806,080,518	3,638,868,401	91.2
2年度	50,932,659,000	48,521,749,036	0	2,410,909,964	95.3
比較増減	10,727,143,000	7,693,104,045	1,806,080,518	1,227,958,437	△ 4.1

支出済額は562億1,485万3,081円で、前年度に比べ76億9,310万4,045円(15.9%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は47.8%(前年度33.6%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
社会福祉費	21,675,147,781	38.6	17,922,720,398	36.9	3,752,427,383
児童福祉費	25,497,586,497	45.4	21,127,795,191	43.5	4,369,791,306
生活保護費	9,042,118,803	16.1	9,471,233,447	19.5	△ 429,114,644
災害救助費	0	0	0	0	0
合計	56,214,853,081	100.0	48,521,749,036	100.0	7,693,104,045

前年度に比べ生活保護費は4億2,911万4,644円(4.5%)の減、児童福祉費は43億6,979万1,306円(20.7%)及び社会福祉費は37億5,242万7,383円(20.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の扶助費	83億5,627万4,293円
児童福祉総務費の児童手当・特例給付	45億4,929万5,000円
児童福祉総務費の子育て世帯等臨時特別給付金	43億8,260万円

翌年度への繰越明許費は、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業17億4,250万518円及び児童福祉費の子育て世帯等臨時特別給付金支給事業6,358万円である。

各会計への繰出金は、次のとおりである。

介護保険特別会計	38億314万4,745円
国民健康保険特別会計	15億9,562万3,702円
後期高齢者医療特別会計	6億6,426万8,611円

不用額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の扶助費	11億8,275万4,707円
児童福祉総務費の扶助費	8億1,930万4,275円
社会福祉総務費の扶助費	3億3,648万2,438円



#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	13,961,203,825	12,886,060,658	67,404,306	1,007,738,861	92.3
2年度	14,052,169,480	12,925,064,217	45,425,825	1,081,679,438	92.0
比較増減	△ 90,965,655	△ 39,003,559	21,978,481	△ 73,940,577	0.3

支出済額は128億8,606万658円で、前年度に比べ3,900万3,559円(0.3%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は11.0%(前年度8.9%)である。

前年度に比べ保健衛生費は25億5,209万9,460円(53.0%)の増、清掃費は25億9,110万3,019円(32.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

予防費の新型コロナウイルスワクチン接種委託料	14億8,379万3,540円
塵芥処理費(東部クリーンセンター)の長期包括運營業務委託料	13億2,392万7,878円
塵芥処理費(西部クリーンセンター)の長期包括運營業務委託料	9億7,182万6,858円

翌年度への繰越明許費は、清掃費の第2一般廃棄物最終処分場整備事業6,740万4,306円である。

病院事業会計への負担金及び補助金は、3億9,332万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

予防費の委託料	3億1,891万8,557円
予防費の報酬	1億5,088万9,899円
塵芥処理費の委託料	1億727万3,258円

#### 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	128,182,000	120,285,500	0	7,896,500	93.8
2年度	76,167,000	72,390,526	0	3,776,474	95.0
比較増減	52,015,000	47,894,974	0	4,120,026	△ 1.2

支出済額は1億2,028万5,500円で、前年度に比べ4,789万4,974円(66.2%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費の施設改修工事(施設整備事業分)	4,090万9,000円
労働諸費のラーク所沢管理委託料	2,987万7,684円
労働諸費の給料・職員手当等	2,323万3,385円

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	208,524,000	199,408,026	240,000	8,875,974	95.6
2年度	236,345,000	210,664,318	0	25,680,682	89.1
比較増減	△ 27,821,000	△ 11,256,292	240,000	△ 16,804,708	6.5

支出済額は1億9,940万8,026円で、前年度に比べ1,125万6,292円（5.3%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.2%（前年度0.1%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業総務費の給料・職員手当等	1億1,243万394円
農業総務費の職員共済組合及び災害補償負担金	2,238万3,164円
農業振興費の認定農業者等経営改善推進事業費補助金	2,108万5,000円

翌年度への繰越明許費は、農業費の農地情報タブレット端末整備事業24万円である。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,713,280,961	1,544,014,366	0	169,266,595	90.1
2年度	2,082,762,000	1,647,283,934	372,692,961	62,785,105	79.1
比較増減	△ 369,481,039	△ 103,269,568	△ 372,692,961	106,481,490	11.0

支出済額は15億4,401万4,366円で、前年度に比べ1億326万9,568円（6.3%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は1.3%（前年度1.1%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光費の所沢市観光情報・物産館建設工事	5億3,523万円
商工振興費のところざわ応援食事券事業補助金（繰越明許費）	2億9,235万4,628円
商工振興費の外出自粛等関連事業者応援給付金	2億2,660万円

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	10,716,669,300	9,850,555,647	434,793,483	431,320,170	91.9
2年度	11,155,807,118	10,696,965,513	171,136,300	287,705,305	95.9
比較増減	△ 439,137,818	△ 846,409,866	263,657,183	143,614,865	△ 4.0

支出済額は98億5,055万5,647円で、前年度に比べ8億4,640万9,866円（7.9%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は8.4%（前年度7.4%）である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
土木管理費	358,248,129	3.6	371,386,521	3.5	△ 13,138,392
道路橋りょう費	2,790,811,588	28.3	2,350,700,443	22.0	440,111,145
河川費	199,326,348	2.0	181,383,741	1.7	17,942,607
都市計画費	4,564,320,449	46.3	5,970,121,111	55.8	△ 1,405,800,662
下水道費	1,596,115,000	16.2	1,568,036,000	14.7	28,079,000
住宅費	341,734,133	3.5	255,337,697	2.4	86,396,436
合 計	9,850,555,647	100.0	10,696,965,513	100.0	△ 846,409,866

前年度に比べ道路橋りょう費は4億4,011万1,145円（18.7%）及び住宅費は8,639万6,436円（33.8%）などの増、都市計画費は14億580万662円（23.5%）などの減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理費の土地区画整理事業推進支援補助金	6億9,951万2,040円
道路維持費の修繕料（施設）	5億2,999万6,284円
道路橋りょう総務費の道路整備基金積立	5億円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は道路橋りょう費の所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）6,581万8,463円及び道路改良事業3,530万円、都市計画費の北野下富線道路築造事業1億2,100万円、所沢駅西口地区まちづくり事業5,100万2,900円、地域公共交通検討事業4,756万3,200円及び日東地区まちづくり事業4,062万円、継続費繰越は道路橋りょう費の所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）7,348万8,920円である。

下水道事業会計への負担金及び補助金は15億9,611万5,000円であり、狭山ヶ丘土地区画整理特別会計への繰出金は2億1,603万円、所沢駅西口土地区画整理特別会計への繰出金は2億3,988万6,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

道路新設改良費の公有財産購入費	1億4,239万5,484円
道路新設改良費の補償補填及び賠償金	7,258万4,858円
道路新設改良費の報償費	1,555万2,600円

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,084,408,000	4,059,935,801	0	24,472,199	99.4
2年度	4,108,280,000	4,087,985,286	0	20,294,714	99.5
比較増減	△ 23,872,000	△ 28,049,485	0	4,177,485	△ 0.1

支出済額は40億5,993万5,801円で、前年度に比べ2,804万9,485円（0.7%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は3.5%（前年度2.8%）である。

前年度に比べ非常備消防費は1,309万3,294円（17.3%）の増、常備消防費は2,409万2,668円（0.6%）及び災害対策費は1,705万111円（11.6%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害対策費のデジタル移動系防災行政無線整備工事	7,480万円
非常備消防費の団員報酬	2,398万4,245円
非常備消防費の消防団第7分団詰所用地購入費	1,721万7,900円

埼玉西部消防組合への負担金は、38億4,106万7,284円である。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	12,137,394,000	10,420,950,289	809,324,000	907,119,711	85.9
2年度	13,896,085,756	12,014,900,382	919,616,000	961,569,374	86.5
比較増減	△ 1,758,691,756	△ 1,593,950,093	△ 110,292,000	△ 54,449,663	△ 0.6

支出済額は104億2,095万289円で、前年度に比べ15億9,395万93円（13.3%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は8.9%（前年度8.3%）である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教育総務費	1,964,984,083	18.9	3,889,611,077	32.4	△ 1,924,626,994
小学校費	1,567,284,786	15.0	1,552,369,680	12.9	14,915,106
中学校費	1,385,193,788	13.3	1,231,533,102	10.3	153,660,686
幼稚園費	1,276,102,927	12.2	1,297,595,235	10.8	△ 21,492,308
社会教育費	1,763,893,994	16.9	1,612,985,311	13.4	150,908,683
保健体育費	2,463,490,711	23.6	2,430,805,977	20.2	32,684,734
合計	10,420,950,289	100.0	12,014,900,382	100.0	△ 1,593,950,093

前年度に比べ中学校費は1億5,366万686円（12.5%）及び社会教育費は1億5,090万8,683円（9.4%）などの増、教育総務費は19億2,462万6,994円（49.5%）及び幼稚園費は2,149万2,308円（1.7%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費の子育てのための施設等利用給付費	11億62万2,910円
学校給食費の給料・職員手当等	4億9,059万6,849円
学校管理費（小学校費）の施設改修工事（施設整備事業分）（繰越明許費）	4億6,019万6,000円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は小学校費の学校トイレ改修事業（小学校）2億7,693万6,000円、中学校費の学校トイレ改修事業（中学校）2億3,317万8,000円、継続費通次繰越は小学校費の小中学校LED化整備事業（小学校）1億4,094万8,000円、中学校費の小中学校LED化整備事業（中学校）1億4,046万2,000円及び社会教育費の公民館施設整備事業（並木公民館ホール空調設備改修工事）1,780万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費の負担金補助及び交付金	1億6,172万1,290円
学校管理費（中学校費）の工事請負費	1億2,059万1,740円
学校給食費の扶助費	5,248万9,864円

### 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	4,000	0	0	4,000	0
2年度	2,904,000	2,610,180	0	293,820	89.9
比較増減	△ 2,900,000	△ 2,610,180	0	△ 289,820	△ 89.9

当年度は、災害復旧費を要する支出がなかった。

### 第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	7,510,598,000	7,508,679,428	0	1,918,572	100.0
2年度	6,470,616,000	6,455,064,262	0	15,551,738	99.8
比較増減	1,039,982,000	1,053,615,166	0	△ 13,633,166	0.2

支出済額は75億867万9,428円で、前年度に比べ10億5,361万5,166円（16.3%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は6.4%（前年度4.5%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債（元金）	34億7,041万2,018円
教育債（元金）	11億1,122万8,884円
土木債（元金）	8億774万4,967円

### 第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
3年度	70,000,000	△ 10,693,000	59,307,000	59,307,000	15.3
2年度	150,000,000	△ 44,579,000	105,421,000	105,421,000	29.7
比較増減	△ 80,000,000	△ 33,886,000	△ 46,114,000	△ 46,114,000	△ 14.4

充用額は1,069万3,000円で、充用先は次のとおりである。

衛生費の保健衛生費	938万5,000円
総務費の総務管理費	130万8,000円

### 3 特 別 会 計

#### (1) 交通災害共済特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
3年度	48,960,000	48,962,176	15,768,570	33,193,606	100.0	32.2
2年度	47,930,000	47,935,042	21,380,510	26,554,532	100.0	44.6
比較増減	1,030,000	1,027,134	△ 5,611,940	6,639,074	0.0	△ 12.4

歳入決算額は4,896万2,176円で、前年度に比べ102万7,134円（2.1%）の増である。

共済会費収入の収入済額は2,240万1,450円で、前年度に比べ133万5,450円（5.6%）の減、繰越金2,655万4,532円は、前年度に比べ236万2,710円（9.8%）の増となっている。

なお、令和4年3月末日現在の人口343,752人のうち、交通災害共済加入者は40,039人（加入率11.6%）で前年度に比べ2,411人の減となっている。

歳出決算額は1,576万8,570円で、前年度に比べ561万1,940円（26.2%）の減である。

支出済額の主なものは共済見舞金で、件数は184件、支給額は958万円であり、前年度に比べ件数は63件、支給額は573万円の減となっている。

#### (2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
3年度	916,202,186	915,694,443	206,119,165	709,575,278	99.9	22.5
2年度	907,809,164	909,088,418	209,637,978	699,450,440	100.1	23.1
比較増減	8,393,022	6,606,025	△ 3,518,813	10,124,838	△ 0.2	△ 0.6

歳入決算額は9億1,569万4,443円で、前年度に比べ660万6,025円（0.7%）の増である。

収入済額の主なものは、繰越金6億9,945万440円及び一般会計繰入金2億1,603万円である。

歳出決算額は2億611万9,165円で、前年度に比べ351万8,813円（1.7%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

狭山ヶ丘土地区画整理事業債	1億3,746万3,806円
給料・職員手当等	3,102万6,220円
狭山ヶ丘土地区画整理事業債利子	1,354万1,222円

翌年度への継続費繰越は、7億1,008万3,021円である。

(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
3年度	2,207,161,998	1,782,064,584	1,637,231,182	144,833,402	80.7	74.2
2年度	2,586,467,134	1,583,016,800	1,308,305,136	274,711,664	61.2	50.6
比較増減	△ 379,305,136	199,047,784	328,926,046	△ 129,878,262	19.5	23.6

歳入決算額は17億8,206万4,584円で、前年度に比べ1億9,904万7,784円（12.6%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

所沢駅西口土地区画整理事業債	6億9,240万円
国庫補助金	5億6,038万5,000円
繰越金	2億7,471万1,664円

歳出決算額は16億3,723万1,182円で、前年度に比べ3億2,892万6,046円（25.1%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事業費	14億8,714万7,105円
所沢駅西口土地区画整理事業債	7,801万4,320円
給料・職員手当等	5,184万5,632円

翌年度への継続費逡次繰越は、5億6,993万816円である。

#### (4) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
3年度	32,387,779,000	32,313,972,996	31,767,010,943	546,962,053	99.8	98.1
2年度	30,311,457,000	30,489,722,220	29,858,204,571	631,517,649	100.6	98.5
比較増減	2,076,322,000	1,824,250,776	1,908,806,372	△ 84,555,596	△ 0.8	△ 0.4

歳入決算額は323億1,397万2,996円で、前年度に比べ18億2,425万776円（6.0%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県補助金	217億3,174万7,411円
国民健康保険税	75億1,719万6,171円
一般会計繰入金	15億9,562万3,702円

国民健康保険税の収入済額は75億1,719万6,171円で、前年度に比べ3億346万5,406円（3.9%）の減であり、調定に対する収入率は89.0%で、前年度より3.3ポイント上昇している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
3年度	3,317	57,066,227	174	1,997,797	3,491	59,064,024
2年度	29,570	421,520,331	560	6,889,349	30,130	428,409,680
比較増減	△ 26,253	△ 364,454,104	△ 386	△ 4,891,552	△ 26,639	△ 369,345,656

不納欠損額は5,906万4,024円で、前年度に比べ3億6,934万5,656円（86.2%）の減となっている。処分の理由は、無財産及び所在不明等によるものである。

収入未済額は8億7,191万2,360円で、前年度に比べ211万8,628円（0.2%）の減となっている。

歳出決算額は317億6,701万943円で、前年度に比べ19億880万6,372円（6.4%）の増である。予算執行率は98.1%で、不用額6億2,076万8,057円は、前年度に比べ1億6,751万5,628円（37.0%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

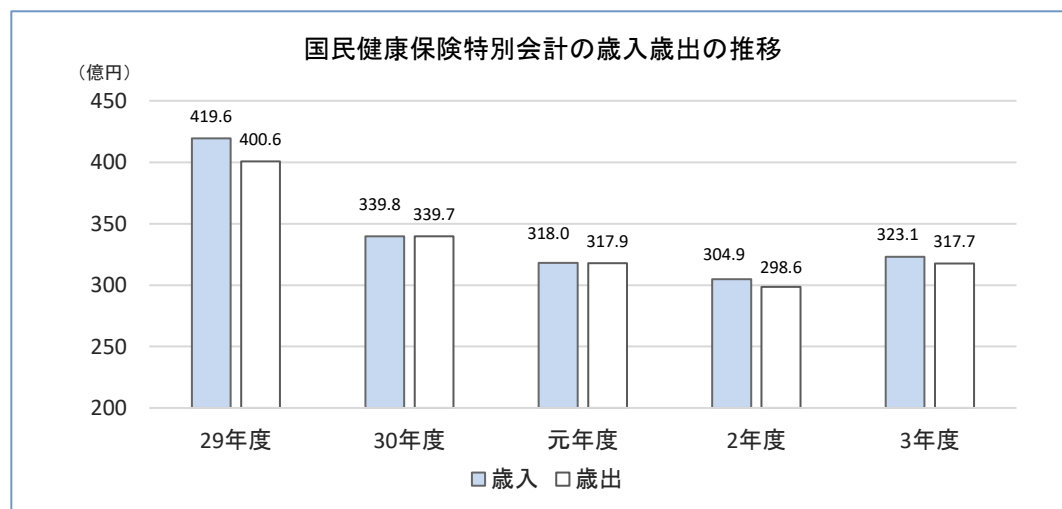
一般被保険者療養給付費	183億1,495万7,075円
一般被保険者医療給付費分納付金	59億2,783万4,015円
一般被保険者高額療養費	26億2,806万1,686円



保険給付費は、歳出決算額の67.2%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			3年度		2年度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療 養 給 付 費	一般被保険者療養給付費		18,314,957,075	85.8	17,435,315,586	85.6	879,641,489	5.0
	退職被保険者等療養給付費		3,430	0.0	78,813	0.0	△ 75,383	△ 95.6
	計		18,314,960,505	85.8	17,435,394,399	85.6	879,566,106	5.0
諸 費	一般被保険者療養費		249,037,947	1.2	234,811,613	1.2	14,226,334	6.1
	退職被保険者等療養費		0	0	15,344	0.0	△ 15,344	—
	計		249,037,947	1.2	234,826,957	1.2	14,210,990	6.1
費	審査支払手数料		44,898,630	0.2	43,153,158	0.2	1,745,472	4.0
	計		18,608,897,082	87.2	17,713,374,514	87.0	895,522,568	5.1
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費		2,628,061,686	12.3	2,556,152,215	12.5	71,909,471	2.8
	退職被保険者等高額療養費		0	0	0	0	0	0
	一般被保険者高額介護合算療養費		2,128,557	0.0	3,652,610	0.0	△ 1,524,053	△ 41.7
	退職被保険者等高額介護合算療養費		0	0	0	0	0	0
	計		2,630,190,243	12.3	2,559,804,825	12.6	70,385,418	2.7
葬 祭 諸 費			21,200,000	0.1	22,150,000	0.1	△ 950,000	△ 4.3
移 送 費	一般被保険者移送費		0	0	0	0	0	0
	退職被保険者等移送費		0	0	0	0	0	0
	計		0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	出産育児一時金		77,197,311	0.4	74,635,290	0.4	2,562,021	3.4
	支払手数料		37,800	0.0	35,070	0.0	2,730	7.8
	計		77,235,111	0.4	74,670,360	0.4	2,564,751	3.4
傷 病 手 当 諸 費			1,901,891	0.0	1,244,518	0.0	657,373	52.8
合 計			21,339,424,327	100.0	20,371,244,217	100.0	968,180,110	4.8



(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
3年度	27,115,793,000	27,113,319,337	25,575,403,868	1,537,915,469	100.0	94.3
2年度	26,493,976,000	25,782,534,029	24,164,897,685	1,617,636,344	97.3	91.2
比較増減	621,817,000	1,330,785,308	1,410,506,183	△ 79,720,875	2.7	3.1

歳入決算額は271億1,331万9,337円で、前年度に比べ13億3,078万5,308円（5.2%）の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	63億295万3,688円
介護保険料	59億6,157万6,200円
国庫負担金	42億6,556万4,550円

介護保険料の収入済額は59億6,157万6,200円で、前年度に比べ4億892万8,100円（7.4%）の増であり、調定に対する収入率は97.7%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は4,354万2,800円で、前年度に比べ596万6,700円（12.1%）の減である。

収入未済額は9,700万9,600円で、前年度に比べ527万900円（5.2%）の減である。

歳出決算額は255億7,540万3,868円で、前年度に比べ14億1,050万6,183円（5.8%）の増である。予算執行率は94.3%で、不用額15億4,038万9,132円は、前年度に比べ7億8,868万9,183円（33.9%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	127億330万3,868円
施設介護サービス給付費	64億5,562万999円
居宅介護サービス計画給付費	12億1,424万8,863円

保険給付費は、歳出決算額の88.1%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	12,703,303,868	56.4	11,926,559,826	55.2	776,744,042	6.5
	施設介護サービス給付費	6,455,620,999	28.7	6,396,734,416	29.6	58,886,583	0.9
	居宅介護福祉用具購入費	27,106,667	0.1	28,132,454	0.1	△ 1,025,787	△ 3.6
	居宅介護住宅改修費	69,035,051	0.3	64,646,072	0.3	4,388,979	6.8
	居宅介護サービス計画給付費	1,214,248,863	5.4	1,130,117,838	5.2	84,131,025	7.4
	特定入所者介護サービス費	486,768,367	2.2	600,413,808	2.8	△ 113,645,441	△ 18.9
	計	20,956,083,815	93.0	20,146,604,414	93.2	809,479,401	4.0
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	564,153,758	2.5	510,602,074	2.4	53,551,684	10.5
	介護予防福祉用具購入費	6,272,346	0.0	6,764,302	0.0	△ 491,956	△ 7.3
	介護予防住宅改修費	43,932,511	0.2	40,346,615	0.2	3,585,896	8.9
	介護予防サービス計画給付費	106,572,796	0.5	98,033,315	0.5	8,539,481	8.7
	特定入所者介護予防サービス費	209,086	0.0	332,661	0.0	△ 123,575	△ 37.1
計	721,140,497	3.2	656,078,967	3.0	65,061,530	9.9	
審査支払手数料	16,723,920	0.1	15,780,240	0.1	943,680	6.0	
高額介護サービス費	688,558,665	3.1	683,505,318	3.2	5,053,347	0.7	
特別給付費	140,810,844	0.6	106,489,221	0.5	34,321,623	32.2	
合計	22,523,317,741	100.0	21,608,458,160	100.0	914,859,581	4.2	

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
3年度	5,049,421,000	4,782,491,752	4,763,084,278	19,407,474	94.7	94.3
2年度	5,002,596,000	4,742,904,186	4,724,613,433	18,290,753	94.8	94.4
比較増減	46,825,000	39,587,566	38,470,845	1,116,721	△ 0.1	△ 0.1

歳入決算額は47億8,249万1,752円で、前年度に比べ3,958万7,566円(0.8%)の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	40億9,297万6,530円
一般会計繰入金	6億6,426万8,611円
繰越金	1,829万753円

後期高齢者医療保険料の収入済額は40億9,297万6,530円で、前年度に比べ1,860万3,320円(0.5%)の増であり、調定に対する収入率は98.7%で、前年度と同率である。

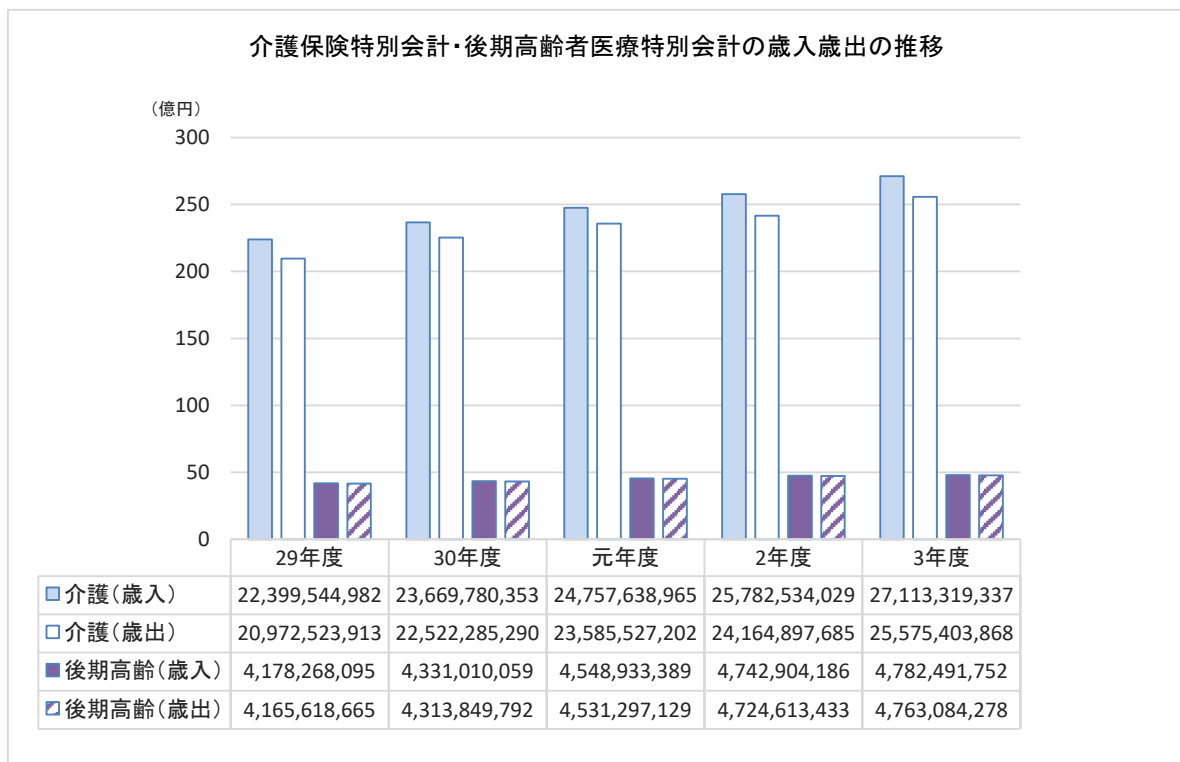
不納欠損額は1,449万4,870円で、前年度に比べ155万2,960円(12.0%)の増である。

収入未済額は3,831万6,320円で、前年度に比べ413万5,480円(9.7%)の減である。

歳出決算額は47億6,308万4,278円で、前年度に比べ3,847万845円(0.8%)の増である。予算執行率は94.3%で、不用額2億8,633万6,722円は、前年度に比べ835万4,155円(3.0%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金46億8,536万2,261円である。

介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の歳入歳出の推移



## 4 財産に関する調書

### 概況

財産に関する決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、令和4年5月30日に実施した公有財産・物品調査の結果、管理は適正であると認められた。

#### (1) 公有財産

決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		2年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	3年度末 現在高
行 政 財 産	本庁舎	15,500.00	0	15,500.00	31,237.76	0	31,237.76
	行政機関 の 消防施設	2,516.36	491.93	3,008.29	2,003.29	0	2,003.29
	行政機関 の その他の施設	181,140.61	3,013.35	184,153.96	54,601.86	153.90	54,755.76
	公共 財 産 学 校	991,841.13	0	991,841.13	374,768.16	0	374,768.16
	公共 財 産 公営住宅	61,819.50	618.99	62,438.49	43,176.12	0	43,176.12
	公共 財 産 公 園	960,041.33	8,110.85	968,152.18	1,356.67	166.73	1,523.40
	公共 財 産 その他の施設	715,204.33	9,028.04	724,232.37	194,234.85	△ 8,837.23	185,397.62
	計	2,928,063.26	21,263.16	2,949,326.42	701,378.71	△ 8,516.60	692,862.11
普 通 財 産	山 林	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	110,640.87	3,280.23	113,921.10	8,856.79	9,750.78	18,607.57
	計	110,640.87	3,280.23	113,921.10	8,856.79	9,750.78	18,607.57
合 計		3,038,704.13	24,543.39	3,063,247.52	710,235.50	1,234.18	711,469.68

#### (2) 物 品

前年度末現在の物品総数（50万円以上）は1,456点であったが、当年度において、駐輪場関連機器23台、コンピュータ4台、グランドピアノ4台、牛乳保冷庫4台、AV調整卓3台など65点を取得し、また、小型貨物自動車4台、グランドピアノ4台、AV調整卓3台、エアコンプレッサー3台、牛乳保冷庫3台など29点を処分した結果、決算年度末現在の物品総数は1,492点となっている。

#### (3) 債 権

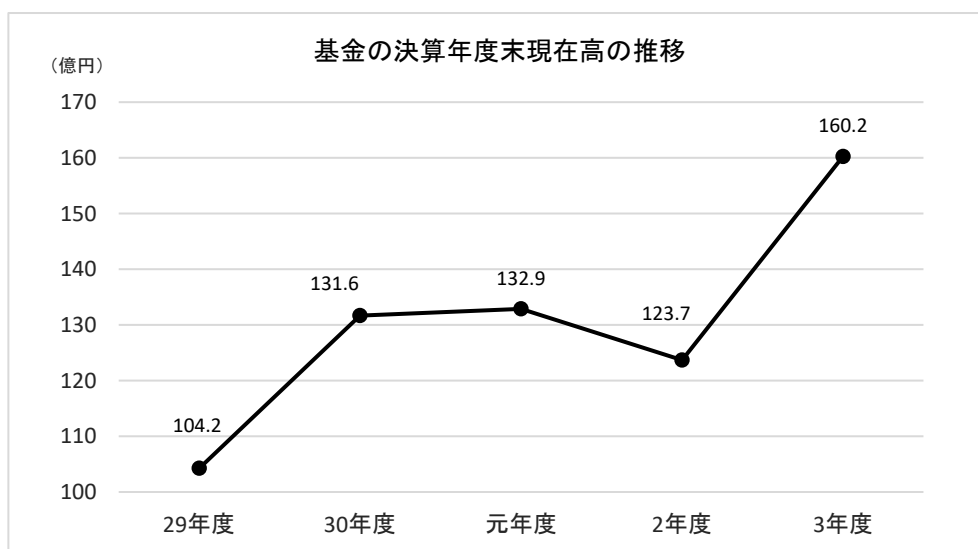
決算年度末現在高は2億8,183万8,000円で、前年度に比べ3,831万6,000円の減となっている。

#### (4) 基金

決算年度末現在高は160億2,462万4,000円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	年度中増減高	3年度末現在高
土地開発基金	100,000	0	100,000
入学準備金貸付基金	37,000	0	37,000
福祉資金貸付基金	73,000	0	73,000
交通遺児奨学基金	67,153	△ 514	66,639
財政調整基金	6,301,639	1,889,465	8,191,104
緑の基金	489,280	△ 16,788	472,492
道路整備基金	406,244	100,336	506,580
中心市街地再開発整備基金	536,420	100,445	636,865
小・中学生文化スポーツ振興基金	4,875	155	5,030
介護保険保険給付費準備基金	1,943,829	43,522	1,987,351
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
施設整備基金	1,561,241	1,211,086	2,772,327
ふるさと応援基金	75,400	△ 8,846	66,554
マチごとエコタウン推進基金	393,782	335,214	728,996
地域産業活性化基金	335,133	△ 24,736	310,397
国民健康保険財政調整基金	19	504	523
森林環境基金	38,775	27,991	66,766
計	12,366,790	3,657,834	16,024,624



## 5 基金運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	現 金	有価証券	土 地	計
2年度末現在高	87,758,889	12,241,111	0	100,000,000
年度中増減高	2,814,041	△ 2,814,041	0	0
3年度末現在高	90,572,930	9,427,070	0	100,000,000

決算年度末現在高は、現金9,057万2,930円及び有価証券942万7,070円である。

### (2) 入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸付金	計
2年度末現在高	25,108,900	11,891,100	37,000,000
年度中増減高	566,300	△ 566,300	0
3年度末現在高	25,675,200	11,324,800	37,000,000

決算年度末現在高は、現金2,567万5,200円及び貸付金1,132万4,800円であり、年度中の貸付金の内訳は、高等学校10人、205万円と大学等7人、280万円である。

### (3) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸付金	計
2年度末現在高	22,242,873	50,757,127	73,000,000
年度中増減高	△ 960,000	960,000	0
3年度末現在高	21,282,873	51,717,127	73,000,000

決算年度末現在高は、現金2,128万2,873円及び貸付金5,171万7,127円であり、年度中の貸付金の内訳は、生活資金54件、540万円である。

### (4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸付金	計
2年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
年度中増減高	0	0	0
3年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000

決算年度末現在高は、現金300万円であり、年度中の貸付はなかった。

## む す び

令和3年度の一般会計、特別会計の決算額合計は、歳入が1,925億4,776万2,782円(前年度比10.1%減)、歳出が1,816億2,631万8,247円(前年度比11.3%減)となっている。

また、この決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額68億5,701万9,232円を控除した純計決算額は、歳入が1,856億9,074万3,550円、歳出が1,747億6,929万9,015円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、109億2,144万4,535円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源11億9,440万4,662円を差し引いた実質収支は、97億2,703万9,873円であり、更に令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、20億2,098万5,145円の黒字となっている。

令和3年度の予算執行においては、おおむね第6次所沢市総合計画に沿った施策が進められ、全体として適正に執行されていた。

なお、歳出予算の流用については、引き続き財政規律の観点から適正な予算管理を図らねばならない。

### 1 一般会計

歳入は予算現額1,275億6,823万9,086円に対し、決算額1,255億9,125万7,494円、収入率98.5%(前年度99.3%)であり、前年度に比べ249億3,057万2,938円(16.6%)の減少となっている。

歳入決算額を財源区分で見ると、自主財源は671億836万5,743円(構成比率53.4%)であり、前年度に比べ7,137万263円(0.1%)増加している。これは主に繰入金が増加したものの、繰越金、諸収入及び市税が増加したことによるものである。また、自主財源の根幹をなす市税においては、市民税が増加したものの、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、事業所税、都市計画税が増加したことにより、市税全体では前年度に比べ6,125万2,632円(0.1%)増加している。

依存財源は584億8,289万1,751円(構成比率46.6%)であり、前年度に比べ250億194万3,201円(29.9%)減少している。前年度に比べ増加した主なものは、地方交付税、地方消費税交付金で、減少した主なものは、国庫支出金、県支出金である。

不納欠損額は8,113万6,832円で、前年度に比べ1億9,004万4,704円(70.1%)の減少、収入未済額は10億294万412円で、前年度に比べ1億6,172万5,545円(13.9%)減少している。

収入に至らなかった主なものは市税で、不納欠損額3,423万4,368円、収入未済額6億6,383万9,787円となっている。

市税等の不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められたが、今後も引き続き滞納者に対する調査等を徹底し、厳正な滞納整理と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出は、予算現額1,275億6,823万9,086円に対し、決算額1,176億6,170万241円、執行率92.2%(前年度95.3%)であり、前年度に比べ267億9,578万8,264円(18.5%)の減少となっている。

歳出決算額のうち前年度に比べ増加した主なものは民生費、公債費であり、減少した主なものは総務費、教育費である。

翌年度繰越額は32億5,877万3,307円で、前年度に比べ17億4,600万2,221円(115.4%)増加し、不用額は66億4,776万5,538円で、前年度に比べ10億7,096万7,679円(19.2%)増加している。予算現額に対する割合は、翌年度繰越額が2.6%、不用額が5.2%となっている。

歳入と歳出の差引額は79億2,955万7,253円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源3億4,116万1,825円を差し引いた実質収支額は75億8,839万5,428円となっている。

## 2 特別会計

決算額についてみると、6会計の合計で歳入669億5,650万5,288円、歳出639億6,461万8,006円となっており、前年度に比べ、歳入は34億130万4,593円(5.4%)増加し、歳出は36億7,757万8,693円(6.1%)増加している。不納欠損額は1億2,015万5,336円で、前年度に比べ3億7,542万3,558円(75.8%)減少、収入未済額は10億2,882万1,751円で、前年度に比べ1,128万1,247円(1.1%)減少している。

不納欠損額の主な内訳としては、国民健康保険税が5,906万4,024円、介護保険料が4,354万2,800円、後期高齢者医療保険料が1,449万4,870円である。

収入未済額の主なものとしては、国民健康保険税が8億7,191万2,360円、介護保険料が9,700万9,600円、後期高齢者医療保険料が3,831万6,320円である。

特別会計においても、不納欠損処分にあたっては厳正に対処するとともに、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

## 3 財産に関する調書

土地の面積は令和3年度も増加しているが、依然として借地部分も多く残っている。予算執行上の効率性の観点から、引き続き買取りについては積極的に取り組まれたい。

また、17基金の年度末現在高は、合計で160億2,462万4,000円となり、前年度に比べ36億5,783万4,000円増加している。

## 4 基金運用状況

土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、合計2億1,300万円である。

入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の貸付金年度末現在高は、合計6,304万1,927円であり、前年度に比べ39万3,700円の増加となっている。

なお、福祉資金貸付基金については、返済期間を経過している貸付金が膨らむことにより、貸付基金の運用に支障がないよう対応されたい。

## 5 まとめ

はじめに、新型コロナウイルス感染症に対応されている医療従事者等へ心から敬意を表するとともに、ワクチン接種や各支援事業など緊急かつ的確な事務事業を行ってきた職員等へも感謝の言葉を贈りたい。

さて、令和3年度は、本市において第6次所沢市総合計画における3年目の年となるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たにワクチン接種等の感染対策を行った一方で、予



定していた各種イベントの中止や事業の見直しなど計画的な事業実施が難しい中、目標達成に向けて創意工夫を凝らし事業の継続に努め、実質収支は前年度と比較しても、大幅な黒字となっている。

しかしながら、本市の財政見通しについては、新型コロナウイルス感染症の動向のほか、エネルギー資源をはじめとする物価の上昇など、社会経済情勢の先行きは不透明であり、厳しい財政運営となることが予想される。

歳入については、その根幹である市税収入において、新型コロナウイルス感染症の影響により減収となることも懸念されたが、結果として前年度を若干上回ることとなった。その要因の一つとして、市税等の収納率がここ数年上昇傾向にあることが挙げられる。このことは、収納率向上に向けた納税環境の整備や滞納整理の強化などの努力の結果であり、評価するものである。

今後は、少子高齢化とともに生産年齢人口が減少傾向にあることから、市税収入の安定的な伸びは期待できないものと考えられる。市税の債権管理については、財源確保と負担の公平性の観点から引き続き強化を図るとともに、自主財源の確保に向けて取り組まれない。

一方、歳出においては、第2一般廃棄物最終処分場の整備、所沢駅ふれあい通り線の整備等の大規模事業や老朽化した公共施設の修繕等に係る経費に加え、少子高齢化による社会保障関連経費や未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の対策費など、引き続き多額の財政需要が見込まれるため、事務の効率化及び省力化による歳出の抑制に努めるとともに、歳出額の平準化を図るなど持続可能な財政運営に努められたい。

近年、行政にも持続可能な社会の構築に向けた役割が求められている。

本市は、環境施策において「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、令和3年度からゼロカーボンシティ推進室を新設し、脱炭素のまちづくりに向けて全庁的な取組を推進している。

併せて、令和3年度に策定された所沢市DX推進基本方針に沿った事務の執行を進め、デジタル技術を活用した変革により、業務の効率化を図るだけでなく、一人一人に寄り添うことのできるやさしい社会の実現を目指している。

こうした限られた人材や財源等を有効に活用し、将来にわたり本市の豊かな自然環境と市民生活の維持向上をつなげていくことを期待する。

最後に、地方公共団体の責務は最少の経費で最大の効果を上げることであり、経済性・効率性・有効性を念頭に、市民満足度の高いサービスを提供することが重要である。今後も、社会経済情勢の変化を的確に把握し、柔軟に対応しながら、第6次所沢市総合計画に掲げた本市が目指すべき将来都市像「絆、自然、文化、元気あふれる『よきふるさと所沢』」の実現に向けて、より一層の努力を望むものである。



# 決 算 審 査 資 料

第1表	会計別決算総括純計表	38
第2表	一般会計歳出使途別分類表	40
第3表	市税収入状況対照表	42
第4表	各会計款別歳入前年度比較表	44
第5表	各会計款別歳出前年度比較表	50
第6表	市債状況表	54
第7表	一般会計款別節別決算額一覧	56

## 会 計 別 決 算

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	125,591,257,494	338,066,174	125,253,191,320
特 別 会 計	66,956,505,288	6,518,953,058	60,437,552,230
交 通 災 害 共 済	48,962,176	0	48,962,176
狭山ヶ丘土地区画整理	915,694,443	216,030,000	699,664,443
所沢駅西口土地区画整理	1,782,064,584	239,886,000	1,542,178,584
国 民 健 康 保 険	32,313,972,996	1,595,623,702	30,718,349,294
介 護 保 険	27,113,319,337	3,803,144,745	23,310,174,592
後 期 高 齢 者 医 療	4,782,491,752	664,268,611	4,118,223,141
合 計	192,547,762,782	6,857,019,232	185,690,743,550

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

# 総括純計表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
117,661,700,241	6,518,953,058	111,142,747,183	7,929,557,253	14,110,444,137
63,964,618,006	338,066,174	63,626,551,832	2,991,887,282	△ 3,188,999,602
15,768,570	0	15,768,570	33,193,606	33,193,606
206,119,165	0	206,119,165	709,575,278	493,545,278
1,637,231,182	0	1,637,231,182	144,833,402	△ 95,052,598
31,767,010,943	0	31,767,010,943	546,962,053	△ 1,048,661,649
25,575,403,868	326,800,591	25,248,603,277	1,537,915,469	△ 1,938,428,685
4,763,084,278	11,265,583	4,751,818,695	19,407,474	△ 633,595,554
181,626,318,247	6,857,019,232	174,769,299,015	10,921,444,535	10,921,444,535

## 一般会計歳出

区分	人件費			物件費
	直接	間接	計	事務事業費
議会費	390,966,619	88,736,077	479,702,696	63,769,921
総務費	3,413,487,646	1,867,804,414	5,281,292,060	3,212,862,840
民生費	4,684,445,005	749,144,057	5,433,589,062	44,156,182,416
衛生費	1,954,606,458	355,825,935	2,310,432,393	9,985,272,143
労働費	25,065,683	4,627,990	29,693,673	90,591,827
農林水産業費	126,870,694	22,383,164	149,253,858	50,154,168
商工費	125,896,418	24,430,159	150,326,577	1,388,839,314
土木費	1,192,463,649	240,477,892	1,432,941,541	7,260,599,524
消防費	26,086,395	0	26,086,395	4,033,701,406
教育費	2,647,002,584	582,846,057	3,229,848,641	7,187,445,970
災害復旧費	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0
合計	14,586,891,151	3,936,275,745	18,523,166,896	77,429,419,529

(注) 各使途別分類項目の金額は、次のとおり節別に区分し求めた。

直接人件費 1 報酬～3 職員手当等

間接人件費 4 共済費～5 災害補償費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金のみ)

事務事業費 7 報償費～1 7 備品購入費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金を除く)、1 9 扶助費～2 1 補償補填及び賠償金

その他 2 2 償還金利子及び割引料～2 7 繰出金

# 使 途 別 分 類 表

(単位：円、%)

そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合	
そ の 他	計		人 件 費	物件費その他の経費
0	63,769,921	543,472,617	88.3	11.7
5,819,329,928	9,032,192,768	14,313,484,828	36.9	63.1
6,625,081,603	50,781,264,019	56,214,853,081	9.7	90.3
590,356,122	10,575,628,265	12,886,060,658	17.9	82.1
0	90,591,827	120,285,500	24.7	75.3
0	50,154,168	199,408,026	74.8	25.2
4,848,475	1,393,687,789	1,544,014,366	9.7	90.3
1,157,014,582	8,417,614,106	9,850,555,647	14.5	85.5
148,000	4,033,849,406	4,059,935,801	0.6	99.4
3,655,678	7,191,101,648	10,420,950,289	31.0	69.0
0	0	0	0	0
7,508,679,428	7,508,679,428	7,508,679,428	0	100.0
21,709,113,816	99,138,533,345	117,661,700,241	15.7	84.3

## 市 税 収 入

区 分	年度	予算現額	調定額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	3年度	23,926,137,000	25,800,957,117	25,182,310,776	210,021,917
	2年度	25,157,748,000	26,319,701,416	25,500,116,451	270,663,217
固 定 資 産 税	3年度	20,432,406,000	21,028,294,500	20,599,868,361	194,847,537
	2年度	20,280,542,000	20,994,708,608	20,426,048,466	186,413,018
軽自動車税	3年度	513,250,000	529,687,793	514,821,480	3,767,649
	2年度	516,042,000	513,138,021	492,522,505	6,503,165
市たばこ税	3年度	1,760,059,000	1,983,134,360	1,983,134,360	0
	2年度	1,758,497,000	1,867,948,756	1,867,948,757	0
事業所税	3年度	757,852,000	815,369,600	805,964,400	9,405,200
	2年度	740,873,000	749,949,500	740,544,382	0
都市計画税	3年度	3,931,634,000	4,000,574,350	3,918,453,683	37,348,202
	2年度	3,887,765,000	3,980,981,954	3,872,306,476	35,624,496
合 計	3年度	51,321,338,000	54,158,017,720	53,004,553,060	455,390,505
	2年度	52,341,467,000	54,426,428,255	52,899,487,037	499,203,896

(注) 1 固定資産税の現年課税分の収入済額中には、国有資産等所在市町村交付金157,050,100円を含む。

2 収入済額計には、市民税13,442,027円、固定資産税3,856,746円、軽自動車税239,250円、都市計画税739,254円の還付未済額を含む。



# 状 況 対 照 表

(単位：円、%)

額	構成比率	不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
計					
25,392,332,693	47.5	20,855,250	208,879,866	178,889,308	387,769,174
25,770,779,668	48.3	144,585,436	261,969,064	142,367,248	404,336,312
20,794,715,898	38.9	10,775,768	109,745,039	113,057,795	222,802,834
20,612,461,484	38.6	63,442,423	151,024,134	167,780,567	318,804,701
518,589,129	1.0	537,500	5,530,120	5,031,044	10,561,164
499,025,670	0.9	4,715,093	4,472,595	4,924,663	9,397,258
1,983,134,360	3.7	0	0	0	0
1,867,948,757	3.5	0	△ 1	0	△ 1
815,369,600	1.5	0	0	0	0
740,544,382	1.4	0	8,019,918	1,385,200	9,405,118
3,955,801,885	7.4	2,065,850	21,035,817	21,670,798	42,706,615
3,907,930,972	7.3	12,125,733	28,861,524	32,063,725	60,925,249
53,459,943,565	100.0	34,234,368	345,190,842	318,648,945	663,839,787
53,398,690,933	100.0	224,868,685	454,347,234	348,521,403	802,868,637

## 各 会 計 款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	3年度	2年度	対前年度 増減額	3年度	2年度	対前年度 増減額
市 税	51,321,338,000	52,341,467,000	△ 1,020,129,000	54,158,017,720	54,426,428,255	△ 268,410,535
地 方 譲 与 税	597,000,000	635,000,000	△ 38,000,000	613,875,001	603,435,001	10,440,000
利子割交付金	31,000,000	36,000,000	△ 5,000,000	35,708,000	43,406,000	△ 7,698,000
配当割交付金	257,000,000	230,000,000	27,000,000	349,764,000	229,417,000	120,347,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	297,000,000	140,000,000	157,000,000	414,904,000	274,309,000	140,595,000
法 人 事 業 税 交 付 金	354,379,000	265,000,000	89,379,000	464,043,000	241,732,000	222,311,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,900,000,000	6,900,000,000	0	7,372,467,000	6,749,266,000	623,201,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000,000	23,000,000	△ 6,000,000	21,678,335	16,257,080	5,421,255
環 境 性 能 割 交 付 金	78,000,000	102,000,000	△ 24,000,000	79,509,609	82,605,610	△ 3,096,001
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	448,800,000	444,000,000	4,800,000	447,628,000	449,257,000	△ 1,629,000
地 方 特 例 交 付 金	685,740,000	371,000,000	314,740,000	694,372,000	393,744,000	300,628,000
地 方 交 付 税	3,649,572,000	1,222,132,000	2,427,440,000	3,725,959,000	1,298,427,000	2,427,532,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000,000	36,000,000	3,000,000	38,452,000	40,465,000	△ 2,013,000
分 担 金 及 び 金 担	630,700,000	560,356,000	70,344,000	590,365,633	555,511,998	34,853,635
使 用 料 及 び 手 数	1,467,773,000	1,382,738,000	85,035,000	1,334,162,234	1,348,864,080	△ 14,701,846
会 国 庫 支 出 金	33,718,962,825	59,709,509,000	△ 25,990,546,175	30,265,209,395	58,961,419,901	△ 28,696,210,506
県 支 出 金	7,409,410,928	7,874,928,504	△ 465,517,576	7,075,761,411	7,465,077,062	△ 389,315,651
財 産 収 入	192,396,000	226,304,000	△ 33,908,000	215,347,151	215,275,581	71,570
寄 附 金	40,656,000	64,870,000	△ 24,214,000	42,919,736	66,614,931	△ 23,695,195
繰 入 金	3,644,506,000	4,955,650,000	△ 1,311,144,000	3,636,967,739	4,813,104,809	△ 1,176,137,070
繰 越 金	6,064,343,397	5,150,895,071	913,448,326	6,064,341,927	5,150,893,907	913,448,020
諸 収 入	1,646,600,936	1,390,954,875	255,646,061	2,150,320,847	1,887,913,710	262,407,137
市 債	8,077,061,000	7,485,253,000	591,808,000	6,883,561,000	6,644,253,000	239,308,000
計 歳 入 合 計	127,568,239,086	151,547,057,450	△ 23,978,818,364	126,675,334,738	151,957,677,925	△ 25,282,343,187

(注) 一般会計市税収入済額には、市民税13,442,027円、固定資産税3,856,746円、  
軽自動車税239,250円、都市計画税739,254円の還付未済額を含む。

# 前年度比較表

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
3年度	2年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
53,459,943,565	53,398,690,933	61,252,632	42.6	104.2	98.7	34,234,368	663,839,787
613,875,001	603,435,001	10,440,000	0.5	102.8	100.0	0	0
35,708,000	43,406,000	△ 7,698,000	0.0	115.2	100.0	0	0
349,764,000	229,417,000	120,347,000	0.3	136.1	100.0	0	0
414,904,000	274,309,000	140,595,000	0.3	139.7	100.0	0	0
464,043,000	241,732,000	222,311,000	0.4	130.9	100.0	0	0
7,372,467,000	6,749,266,000	623,201,000	5.9	106.8	100.0	0	0
21,678,335	16,257,080	5,421,255	0.0	127.5	100.0	0	0
79,509,609	82,605,610	△ 3,096,001	0.1	101.9	100.0	0	0
447,628,000	449,257,000	△ 1,629,000	0.4	99.7	100.0	0	0
694,372,000	393,744,000	300,628,000	0.6	101.3	100.0	0	0
3,725,959,000	1,298,427,000	2,427,532,000	3.0	102.1	100.0	0	0
38,452,000	40,465,000	△ 2,013,000	0.0	98.6	100.0	0	0
566,737,818	523,667,418	43,070,400	0.5	89.9	96.0	7,981,150	15,646,665
1,325,695,845	1,340,457,154	△ 14,761,309	1.1	90.3	99.4	3,202,139	5,264,250
30,265,209,395	58,953,184,199	△ 28,687,974,804	24.1	89.8	100.0	0	0
7,075,761,411	7,465,077,062	△ 389,315,651	5.6	95.5	100.0	0	0
215,347,151	215,275,581	71,570	0.2	111.9	100.0	0	0
42,919,736	66,614,931	△ 23,695,195	0.0	105.6	100.0	0	0
3,636,967,739	4,813,104,809	△ 1,176,137,070	2.9	99.8	100.0	0	0
6,064,341,927	5,150,893,907	913,448,020	4.8	100.0	100.0	0	0
1,796,411,962	1,528,290,747	268,121,215	1.4	109.1	83.5	35,719,175	318,189,710
6,883,561,000	6,644,253,000	239,308,000	5.5	85.2	100.0	0	0
125,591,257,494	150,521,830,432	△ 24,930,572,938	100.0	98.5	99.1	81,136,832	1,002,940,412

第4表の2

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		3年度	2年度	対前年度 増減額	3年度	2年度	対前年度 増減額
交通 災害 共済	共済会費収入	22,395,000	23,733,000	△ 1,338,000	22,401,450	23,736,900	△ 1,335,450
	繰越金	26,554,000	24,191,000	2,363,000	26,554,532	24,191,822	2,362,710
	諸収入	11,000	6,000	5,000	6,194	6,320	△ 126
	歳入合計	48,960,000	47,930,000	1,030,000	48,962,176	47,935,042	1,027,134
狭 山 ヶ 丘	繰入金	216,030,000	280,819,000	△ 64,789,000	216,030,000	280,819,000	△ 64,789,000
	諸収入	1,000	1,000	0	1,231	0	1,231
	繰越金	699,271,186	626,089,164	73,182,022	699,450,440	628,269,418	71,181,022
	事業収入	0	—	0	212,772	—	212,772
	市債	900,000	900,000	0	0	0	0
	歳入合計	916,202,186	907,809,164	8,393,022	915,694,443	909,088,418	6,606,025
所 沢 駅 西 口	国庫支出金	782,356,000	809,802,000	△ 27,446,000	560,385,000	343,479,000	216,906,000
	繰入金	239,886,000	244,143,000	△ 4,257,000	239,886,000	244,143,000	△ 4,257,000
	市債	896,300,000	1,021,500,000	△ 125,200,000	692,400,000	483,600,000	208,800,000
	事業収入	14,681,000	186,852,000	△ 172,171,000	14,681,920	186,852,666	△ 172,170,746
	繰越金	273,938,998	324,170,134	△ 50,231,136	274,711,664	324,942,134	△ 50,230,470
	歳入合計	2,207,161,998	2,586,467,134	△ 379,305,136	1,782,064,584	1,583,016,800	199,047,784
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	7,329,543,000	7,453,560,000	△ 124,017,000	8,448,172,555	9,123,102,245	△ 674,929,690
	国庫支出金	16,800,000	63,983,000	△ 47,183,000	17,329,000	63,066,000	△ 45,737,000
	県支出金	22,047,200,000	20,933,660,000	1,113,540,000	21,731,747,411	20,772,156,759	959,590,652
	財産収入	528,000	2,000	526,000	523,314	19,244	504,070
	繰入金	2,275,815,000	1,757,940,000	517,875,000	2,227,160,567	1,608,348,410	618,812,157
	繰越金	631,518,000	15,961,000	615,557,000	631,517,649	15,960,971	615,556,678
	諸収入	86,375,000	86,351,000	24,000	212,087,682	233,964,382	△ 21,876,700
	歳入合計	32,387,779,000	30,311,457,000	2,076,322,000	33,268,538,178	31,816,618,011	1,451,920,167

(注) 国民健康保険特別会計収入済額には、国民健康保険税19,331,512円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
3年度	2年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
22,401,450	23,736,900	△ 1,335,450	45.8	100.0	100.0	0	0
26,554,532	24,191,822	2,362,710	54.2	100.0	100.0	0	0
6,194	6,320	△ 126	0.0	56.3	100.0	0	0
48,962,176	47,935,042	1,027,134	100.0	100.0	100.0	0	0
216,030,000	280,819,000	△ 64,789,000	23.6	100.0	100.0	0	0
1,231	0	1,231	0.0	123.1	100.0	0	0
699,450,440	628,269,418	71,181,022	76.4	100.0	100.0	0	0
212,772	—	212,772	0.0	0	100.0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
915,694,443	909,088,418	6,606,025	100.0	99.9	100.0	0	0
560,385,000	343,479,000	216,906,000	31.4	71.6	100.0	0	0
239,886,000	244,143,000	△ 4,257,000	13.5	100.0	100.0	0	0
692,400,000	483,600,000	208,800,000	38.9	77.3	100.0	0	0
14,681,920	186,852,666	△ 172,170,746	0.8	100.0	100.0	0	0
274,711,664	324,942,134	△ 50,230,470	15.4	100.3	100.0	0	0
1,782,064,584	1,583,016,800	199,047,784	100.0	80.7	100.0	0	0
7,517,196,171	7,820,661,577	△ 303,465,406	23.3	102.6	89.0	59,064,024	871,912,360
17,329,000	63,066,000	△ 45,737,000	0.1	103.1	100.0	0	0
21,731,747,411	20,772,156,759	959,590,652	67.3	98.6	100.0	0	0
523,314	19,244	504,070	0.0	99.1	100.0	0	0
2,227,160,567	1,608,348,410	618,812,157	6.9	97.9	100.0	0	0
631,517,649	15,960,971	615,556,678	2.0	100.0	100.0	0	0
188,498,884	209,509,259	△ 21,010,375	0.6	218.2	88.9	3,053,642	20,535,156
32,313,972,996	30,489,722,220	1,824,250,776	100.0	99.8	97.1	62,117,666	892,447,516

第4表の3

区 分	予 算 現 額			調 定 額			
	3年度	2年度	対前年度 増減額	3年度	2年度	対前年度 増減額	
介 護 保 險	保 險 料	5,711,898,000	5,686,550,000	25,348,000	6,102,128,600	5,704,438,100	397,690,500
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,000	0	0	0	0
	国 庫 支 出 金	5,120,437,000	5,244,457,000	△ 124,020,000	5,188,420,469	5,293,278,505	△ 104,858,036
	支 払 基 金 交 付 金	6,629,542,000	6,571,255,000	58,287,000	6,302,953,688	5,999,735,444	303,218,244
	県 支 出 金	3,630,316,000	3,588,738,000	41,578,000	3,630,365,429	3,528,596,583	101,768,846
	財 産 収 入	2,168,000	3,356,000	△ 1,188,000	1,610,640	2,251,022	△ 640,382
	繰 入 金	4,403,147,000	4,226,634,000	176,513,000	4,403,144,745	4,226,632,175	176,512,570
	繰 越 金	1,617,640,000	1,172,116,000	445,524,000	1,617,636,344	1,172,111,763	445,524,581
	諸 収 入	644,000	869,000	△ 225,000	8,660,137	8,882,828	△ 222,691
	歳 入 合 計	27,115,793,000	26,493,976,000	621,817,000	27,254,920,052	25,935,926,420	1,318,993,632
	後 期 高 齢 者 医 療	保 險 料	4,355,780,000	4,332,755,000	23,025,000	4,145,787,720	4,129,766,920
使 用 料 及 び 手 数 料		2,000	2,000	0	1,600	1,800	△ 200
繰 入 金		664,269,000	641,885,000	22,384,000	664,268,611	641,884,158	22,384,453
繰 越 金		18,293,000	17,638,000	655,000	18,290,753	17,636,260	654,493
諸 収 入		11,077,000	9,085,000	1,992,000	6,954,258	7,777,758	△ 823,500
国 庫 支 出 金		—	1,231,000	△ 1,231,000	—	1,231,000	△ 1,231,000
歳 入 合 計		5,049,421,000	5,002,596,000	46,825,000	4,835,302,942	4,798,297,896	37,005,046

(注) 介護保険特別会計収入済額には介護保険料6,088,800円、後期高齢者医療特別会計収入済額には後期高齢者医療保険料6,903,900円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
3年度	2年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
5,961,576,200	5,552,648,100	408,928,100	22.0	104.4	97.7	43,542,800	97,009,600
0	0	0	0	0	0	0	0
5,188,420,469	5,293,278,505	△ 104,858,036	19.1	101.3	100.0	0	0
6,302,953,688	5,999,735,444	303,218,244	23.2	95.1	100.0	0	0
3,630,365,429	3,528,596,583	101,768,846	13.4	100.0	100.0	0	0
1,610,640	2,251,022	△ 640,382	0.0	74.3	100.0	0	0
4,403,144,745	4,226,632,175	176,512,570	16.2	100.0	100.0	0	0
1,617,636,344	1,172,111,763	445,524,581	6.0	100.0	100.0	0	0
7,611,822	7,280,437	331,385	0.0	1,182.0	87.9	0	1,048,315
27,113,319,337	25,782,534,029	1,330,785,308	100.0	100.0	99.5	43,542,800	98,057,915
4,092,976,530	4,074,373,210	18,603,320	85.6	94.0	98.7	14,494,870	38,316,320
1,600	1,800	△ 200	0.0	80.0	100.0	0	0
664,268,611	641,884,158	22,384,453	13.9	100.0	100.0	0	0
18,290,753	17,636,260	654,493	0.4	100.0	100.0	0	0
6,954,258	7,777,758	△ 823,500	0.1	62.8	100.0	0	0
—	1,231,000	△ 1,231,000	—	—	—	—	—
4,782,491,752	4,742,904,186	39,587,566	100.0	94.7	98.9	14,494,870	38,316,320

各 会 計 款 別 歳 出

区 分		予 算 現 額			支 出	
		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	3 年 度	2 年 度
一 般 会 計	議 会 費	565,423,000	591,176,000	△ 25,753,000	543,472,617	558,528,878
	総 務 費	14,823,443,000	47,836,665,096	△ 33,013,222,096	14,313,484,828	47,264,281,973
	民 生 費	61,659,802,000	50,932,659,000	10,727,143,000	56,214,853,081	48,521,749,036
	衛 生 費	13,961,203,825	14,052,169,480	△ 90,965,655	12,886,060,658	12,925,064,217
	労 働 費	128,182,000	76,167,000	52,015,000	120,285,500	72,390,526
	農 林 水 産 業 費	208,524,000	236,345,000	△ 27,821,000	199,408,026	210,664,318
	商 工 費	1,713,280,961	2,082,762,000	△ 369,481,039	1,544,014,366	1,647,283,934
	土 木 費	10,716,669,300	11,155,807,118	△ 439,137,818	9,850,555,647	10,696,965,513
	消 防 費	4,084,408,000	4,108,280,000	△ 23,872,000	4,059,935,801	4,087,985,286
	教 育 費	12,137,394,000	13,896,085,756	△ 1,758,691,756	10,420,950,289	12,014,900,382
	災 害 復 旧 費	4,000	2,904,000	△ 2,900,000	0	2,610,180
	公 債 費	7,510,598,000	6,470,616,000	1,039,982,000	7,508,679,428	6,455,064,262
	予 備 費	59,307,000	105,421,000	△ 46,114,000	0	0
	歳 出 合 計	127,568,239,086	151,547,057,450	△ 23,978,818,364	117,661,700,241	144,457,488,505
交 通 共 済	事 務 費	7,200,000	7,190,000	10,000	6,188,570	6,070,510
	事 業 費	41,760,000	40,740,000	1,020,000	9,580,000	15,310,000
	歳 出 合 計	48,960,000	47,930,000	1,030,000	15,768,570	21,380,510
狭 山 ヶ 丘	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 事 業 費	916,202,186	907,809,164	8,393,022	206,119,165	209,637,978
	歳 出 合 計	916,202,186	907,809,164	8,393,022	206,119,165	209,637,978
所 沢 駅 西 口	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,207,161,998	2,586,467,134	△ 379,305,136	1,637,231,182	1,308,305,136
	歳 出 合 計	2,207,161,998	2,586,467,134	△ 379,305,136	1,637,231,182	1,308,305,136



# 前年度比較表

(単位：円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
△ 15,056,261	0.5	96.1				0	21,950,383
△ 32,950,797,145	12.2	96.6	127,105,000	13,826,000		140,931,000	369,027,172
7,693,104,045	47.8	91.2		1,806,080,518		1,806,080,518	3,638,868,401
△ 39,003,559	11.0	92.3		67,404,306		67,404,306	1,007,738,861
47,894,974	0.1	93.8				0	7,896,500
△ 11,256,292	0.2	95.6		240,000		240,000	8,875,974
△ 103,269,568	1.3	90.1				0	169,266,595
△ 846,409,866	8.4	91.9	73,488,920	361,304,563		434,793,483	431,320,170
△ 28,049,485	3.5	99.4				0	24,472,199
△ 1,593,950,093	8.9	85.9	299,210,000	510,114,000		809,324,000	907,119,711
△ 2,610,180	0	0				0	4,000
1,053,615,166	6.4	100.0				0	1,918,572
0	0	0				0	59,307,000
△ 26,795,788,264	100.0	92.2	499,803,920	2,758,969,387	0	3,258,773,307	6,647,765,538
118,060	39.2	86.0				0	1,011,430
△ 5,730,000	60.8	22.9				0	32,180,000
△ 5,611,940	100.0	32.2	0	0	0	0	33,191,430
△ 3,518,813	100.0	22.5	710,083,021			710,083,021	0
△ 3,518,813	100.0	22.5	710,083,021	0	0	710,083,021	0
328,926,046	100.0	74.2	569,930,816			569,930,816	0
328,926,046	100.0	74.2	569,930,816	0	0	569,930,816	0

第5表の2

区 分		予 算 現 額			支 出	
		3年度	2年度	対前年度 増減額	3年度	2年度
国 民 健 康 保 険	総 務 費	253,908,000	270,066,000	△ 16,158,000	228,799,917	240,148,602
	保 険 給 付 費	21,862,571,000	20,705,182,000	1,157,389,000	21,339,424,327	20,371,244,217
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,110,427,000	8,779,534,000	330,893,000	9,110,424,785	8,779,532,342
	共 同 事 業 拠 出 金	6,000	5,000	1,000	508	4,185
	保 健 事 業 費	373,614,000	396,512,000	△ 22,898,000	319,910,324	322,872,840
	基 金 積 立 金	632,045,000	15,981,000	616,064,000	632,040,935	15,980,187
	諸 支 出 金	145,208,000	134,198,000	11,010,000	136,410,147	128,422,198
	予 備 費	10,000,000	9,979,000	21,000	0	0
	歳 出 合 計	32,387,779,000	30,311,457,000	2,076,322,000	31,767,010,943	29,858,204,571
介 護 保 険	総 務 費	343,621,000	304,820,000	38,801,000	314,898,010	275,046,648
	保 険 給 付 費	23,858,115,000	23,483,596,000	374,519,000	22,523,317,741	21,608,458,160
	地 域 支 援 事 業 費	1,261,377,000	1,511,474,000	△ 250,097,000	1,085,074,693	1,089,319,601
	基 金 積 立 金	644,080,000	575,388,000	68,692,000	643,522,473	574,282,402
	諸 支 出 金	1,008,600,000	618,698,000	389,902,000	1,008,590,951	617,790,874
		歳 出 合 計	27,115,793,000	26,493,976,000	621,817,000	25,575,403,868
後 期 高 齢	総 務 費	72,061,000	71,917,000	144,000	60,105,004	60,660,215
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,955,519,000	4,913,857,000	41,662,000	4,685,362,261	4,648,565,318
	諸 支 出 金	21,841,000	16,822,000	5,019,000	17,617,013	15,387,900
		歳 出 合 計	5,049,421,000	5,002,596,000	46,825,000	4,763,084,278

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
△ 11,348,685	0.7	90.1				0	25,108,083
968,180,110	67.2	97.6				0	523,146,673
330,892,443	28.7	100.0				0	2,215
△ 3,677	0.0	8.5				0	5,492
△ 2,962,516	1.0	85.6				0	53,703,676
616,060,748	2.0	100.0				0	4,065
7,987,949	0.4	93.9				0	8,797,853
0	0	0				0	10,000,000
1,908,806,372	100.0	98.1	0	0	0	0	620,768,057
39,851,362	1.2	91.6				0	28,722,990
914,859,581	88.1	94.4				0	1,334,797,259
△ 4,244,908	4.2	86.0				0	176,302,307
69,240,071	2.5	99.9				0	557,527
390,800,077	3.9	100.0				0	9,049
1,410,506,183	100.0	94.3	0	0	0	0	1,540,389,132
△ 555,211	1.3	83.4				0	11,955,996
36,796,943	98.4	94.5				0	270,156,739
2,229,113	0.4	80.7				0	4,223,987
38,470,845	100.0	94.3	0	0	0	0	286,336,722

## 市 債 状

## 一 般 会 計

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 起 債 額	3 年 度 元 金 償 還 額
議 会 債	7,466,680	0	1,866,664
総 務 債	4,909,222,237	8,400,000	512,077,943
民 生 債	2,412,298,921	86,900,000	392,436,792
衛 生 債	6,874,652,419	135,100,000	654,093,266
労 働 債	52,499,984	0	10,500,004
農 林 水 産 業 債	15,000,000	0	3,000,000
商 工 債	344,600,000	535,200,000	7,690,000
土 木 債	6,373,813,632	1,785,400,000	807,744,967
公 営 住 宅 債	52,914,075	0	17,379,489
消 防 債	422,819,481	100,800,000	96,813,682
教 育 債	7,664,778,869	1,142,900,000	1,111,228,884
災 害 復 旧 債	195,188,880	0	21,711,110
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	881,108,165	0	261,965,541
臨 時 財 政 対 策 債	33,063,450,611	3,088,861,000	3,470,412,018
減 収 補 填 債	377,400,000	0	0
計	63,647,213,954	6,883,561,000	7,368,920,360

## 特 別 会 計

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 起 債 額	3 年 度 元 金 償 還 額
狭 山 ケ 丘	725,189,223	0	137,463,806
所 沢 駅 西 口	1,597,149,110	692,400,000	78,014,320
計	2,322,338,333	692,400,000	215,478,126

# 況 表

(単位：円、%)

3 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
5,600,016	△ 1,866,664	△ 25.0
4,405,544,294	△ 503,677,943	△ 10.3
2,106,762,129	△ 305,536,792	△ 12.7
6,355,659,153	△ 518,993,266	△ 7.5
41,999,980	△ 10,500,004	△ 20.0
12,000,000	△ 3,000,000	△ 20.0
872,110,000	527,510,000	153.1
7,351,468,665	977,655,033	15.3
35,534,586	△ 17,379,489	△ 32.8
426,805,799	3,986,318	0.9
7,696,449,985	31,671,116	0.4
173,477,770	△ 21,711,110	△ 11.1
619,142,624	△ 261,965,541	△ 29.7
32,681,899,593	△ 381,551,018	△ 1.2
377,400,000	0	0
63,161,854,594	△ 485,359,360	△ 0.8

(単位：円、%)

3 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
587,725,417	△ 137,463,806	△ 19.0
2,211,534,790	614,385,680	38.5
2,799,260,207	476,921,874	20.5

## 一般会計款別節

区 分	01 議 会 費	構成比率	02 総 務 費	構成比率	03 民 生 費	構成比率
01 報 酬	211,201,479	38.9	361,198,741	2.5	582,154,147	1.0
02 給 料	54,553,048	10.0	1,830,892,068	12.8	2,572,388,824	4.6
03 職 員 手 当 等	125,212,092	23.0	1,221,396,837	8.5	1,529,902,034	2.7
04 共 済 費	88,736,077	16.3	791,505,869	5.5	749,144,057	1.3
05 災 害 補 償 費	—	—	19,135	0.0	—	—
07 報 償 費	500,820	0.1	85,235,950	0.6	6,381,175	0.0
08 旅 費	123,925	0.0	12,222,129	0.1	13,891,351	0.0
09 交 際 費	113,888	0.0	207,711	0.0	—	—
10 需 用 費	16,678,023	3.1	244,260,862	1.7	425,512,539	0.8
11 役 務 費	249,491	0.0	153,330,852	1.1	83,275,797	0.1
12 委 託 料	20,817,331	3.8	1,539,474,218	10.8	6,599,929,005	11.7
13 使用料及び賃借料	2,584,895	0.5	463,297,994	3.2	46,948,516	0.1
14 工 事 請 負 費	—	—	122,298,000	0.9	146,740,000	0.3
15 原 材 料 費	—	—	29,040	0.0	955,580	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	139,962,398	1.0	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—	160,147,262	1.1	12,408,341	0.0
18 負担金補助及び交付金	22,701,548	4.2	1,368,675,834	9.6	13,306,100,697	23.7
19 扶 助 費	—	—	—	—	23,514,039,415	41.8
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
21 補償補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
22 償還金利子及び割引料	—	—	178,547,373	1.2	562,044,545	1.0
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	—	5,640,057,555	39.4	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	—	725,000	0.0	—	—
27 繰 出 金	—	—	—	—	6,063,037,058	10.8
合 計	543,472,617	100.0	14,313,484,828	100.0	56,214,853,081	100.0

# 別 決 算 額 一 覧

(単位：円、%)

04 衛 生 費	構成比率	05 勞 働 費	構成比率	06 農 林 水 産 業 費	構成比率	07 商 工 費	構成比率
198,991,701	1.5	1,510,080	1.3	14,440,300	7.2	6,716,230	0.4
1,088,096,349	8.4	14,529,000	12.1	67,174,594	33.7	71,513,509	4.6
667,518,408	5.2	9,026,603	7.5	45,255,800	22.7	47,666,679	3.1
355,825,935	2.8	4,627,990	3.8	22,383,164	11.2	24,430,159	1.6
—	—	—	—	—	—	—	—
187,351,416	1.5	1,010,031	0.8	1,432,553	0.7	2,889,150	0.2
3,223,163	0.0	62,098	0.1	1,819,010	0.9	340,070	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
278,739,860	2.2	248,756	0.2	3,831,108	1.9	11,800,897	0.8
86,464,849	0.7	192,418	0.2	867,718	0.4	1,607,214	0.1
8,277,001,916	64.2	30,171,164	25.1	3,613,470	1.8	132,242,990	8.6
167,685,861	1.3	225,360	0.2	760,540	0.4	3,743,340	0.2
131,945,000	1.0	40,909,000	34.0	—	—	535,230,000	34.7
1,503,232	0.0	—	—	454,130	0.2	—	—
133,553,182	1.0	—	—	—	—	61,972,153	4.0
10,353,458	0.1	—	—	—	—	176,000	0.0
653,222,983	5.1	17,773,000	14.8	37,375,639	18.7	638,676,220	41.4
46,432,330	0.4	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
7,794,893	0.1	—	—	—	—	161,280	0.0
21,764,720	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
566,419,002	4.4	—	—	—	—	4,848,475	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—
2,172,400	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
12,886,060,658	100.0	120,285,500	100.0	199,408,026	100.0	1,544,014,366	100.0

第7表の2

区 分	08 土 木 費	構成比率	09 消 防 費	構成比率	10 教 育 費	構成比率
01 報 酬	13,482,060	0.1	25,775,295	0.6	1,049,167,493	10.1
02 給 料	738,287,627	7.5	—	—	908,926,868	8.7
03 職 員 手 当 等	440,693,962	4.5	311,100	0.0	688,908,223	6.6
04 共 済 費	240,477,892	2.4	—	—	447,673,007	4.3
05 災 害 補 償 費	—	—	—	—	9,820	0.0
07 報 償 費	40,365,400	0.4	13,137,764	0.3	22,067,743	0.2
08 旅 費	1,184,191	0.0	3,935,920	0.1	28,234,234	0.3
09 交 際 費	—	—	—	—	15,000	0.0
10 需 用 費	812,918,724	8.3	23,672,593	0.6	1,378,505,113	13.2
11 役 務 費	17,886,401	0.2	2,610,747	0.1	109,692,454	1.1
12 委 託 料	807,747,193	8.2	19,918,498	0.5	1,678,177,797	16.1
13 使用料及び賃借料	191,834,916	1.9	4,507,687	0.1	354,383,298	3.4
14 工 事 請 負 費	791,632,000	8.0	91,003,000	2.2	1,760,535,240	16.9
15 原 材 料 費	5,200,459	0.1	73,590	0.0	7,896,924	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費	1,201,200,710	12.2	17,217,900	0.4	191,295,854	1.8
17 備 品 購 入 費	3,162,500	0.0	514,800	0.0	162,463,656	1.6
18 負担金補助及び交付金	2,812,583,556	28.6	3,857,108,907	95.0	1,340,593,917	12.9
19 扶 助 費	—	—	—	—	286,918,107	2.8
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
21 補償補填及び賠償金	574,883,474	5.8	—	—	1,829,863	0.0
22 償還金利子及び割引料	—	—	—	—	3,011,240	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	700,781,082	7.1	—	—	604,038	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	317,500	0.0	148,000	0.0	40,400	0.0
27 繰 出 金	455,916,000	4.6	—	—	—	—
合 計	9,850,555,647	100.0	4,059,935,801	100.0	10,420,950,289	100.0



(単位: 円、%)

11 災害復旧費	構成比率	12 公債費	構成比率	合計	構成比率
—	—	—	—	2,464,637,526	2.1
—	—	—	—	7,346,361,887	6.2
—	—	—	—	4,775,891,738	4.1
—	—	—	—	2,724,804,150	2.3
—	—	—	—	28,955	0.0
—	—	—	—	360,372,002	0.3
—	—	—	—	65,036,091	0.1
—	—	—	—	336,599	0.0
—	—	—	—	3,196,168,475	2.7
—	—	—	—	456,177,941	0.4
—	—	—	—	19,109,093,582	16.2
—	—	—	—	1,235,972,407	1.1
—	—	—	—	3,620,292,240	3.1
—	—	—	—	16,112,955	0.0
—	—	—	—	1,745,202,197	1.5
—	—	—	—	349,226,017	0.3
—	—	—	—	24,054,812,301	20.4
—	—	—	—	23,847,389,852	20.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	584,669,510	0.5
—	—	7,508,679,428	100.0	8,274,047,306	7.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	6,912,710,152	5.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,403,300	0.0
—	—	—	—	6,518,953,058	5.5
—	—	7,508,679,428	100.0	117,661,700,241	100.0